



エコ・ファースト企業
環境大臣認定

We Build ECO

Daiwa House Group®

2018

フジタ“高”環境レポート

Corporate Social Responsibility

■お問い合わせ先■

株式会社フジタ 管理本部 総務部

<https://www.fujita.co.jp/environment/e-report.html>

E-mail: info@fujita.co.jp Tel: 03-3402-1911

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2018 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.

森林育成紙™使用



(F) H30.10①-1 KOJBA

FUJITA

Daiwa House Group®

編集方針

本レポートについて

本レポートは「社会性・環境性」の大きく2つの要素で構成し、それぞれの項目において当社の事業活動をCSRの視点で捉えた編集となるように心がけました。2018年度版では、2017年度の活動成果をクローズアップした編集方法とし、各報告ページには、Topicsの項目を設けています。

こうした編集とした背景には、ステークホルダーの皆さまに当社をより理解していただきたいという思いがあります。また、私たちがレポートの編集プロセスにおいて、年度の活動成果を振り返ることで、自社の強みや課題を認識でき、今後のPDCAに生かすことができるという狙いからです。

より多くのステークホルダーの方々にご意見をいただけるよう、「フジタ“高”環境レポート2018」のアンケートをPDF化し、本レポートのPDF版とともに当社ホームページ(<https://www.fujita.co.jp/environment/e-report.html>)に掲載しております。アンケート回答へのご協力をお願いいたします。

お寄せいただきました、ご意見、ご提言は今後の社会貢献・環境保全活動と、“高”環境レポートの制作に活用させていただきますと考えています。

報告対象範囲

フジタ単体と一部関係会社/グループ会社の情報を含んでいます。

報告対象期間

2017年度(2017年4月~2018年3月)の活動を中心に記載していますが、一部直近の活動に関しても必要に応じて記載しています。

発行について

今回の発行:2018年10月
(前回の発行:2017年7月、次回の発行予定:2019年7月)

参考としたガイドライン

●環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

持続可能な開発目標(SDGs)との関わり

「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において採択された、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される国際目標です。フジタでは、グローバルに事業を展開する企業の責任として、SDGs達成への貢献に取り組んでいます。フジタの事業と活動をSDGsにおける目標と照合し、強みと特性を活用して解決に貢献できる領域を特定し、その解決に向けた取り組みを積極的に推進していきます。



CONTENTS

- 1 目次・編集方針
- 3 トップメッセージ
- 5 フジタの“高”環境づくり
- 7 フジタについて
- 9 **特集1**
河川環境の回復を目指して
- 13 **特集2**
地域の課題を解決し、新しい街を創造する

社会性報告

- 17 フジタのマネジメント体制
- 21 お客さま満足のために
- 23 協力会社とともに
- 25 安全な職場環境のために
- 27 働きやすさとやりがいのために
- 30 人材育成のために
- 31 地域・社会のために

環境性報告

- 33 環境目標の全体像
- 36 地球温暖化防止のために
- 38 資源循環を推進するために
- 40 生物多様性保全のために
- 41 主な外部表彰
- 42 第三者意見



代表取締役社長

奥村 洋治

TOP MESSAGE

革新により品質と技術力を高め 社会に大きく貢献する価値を 創造し続けます

はじめに

当社は2018年6月14日、農林水産省東北農政局が発注する土木一式工事の入札において、競争者に対する取引妨害に該当する行為があったとして、独占禁止法に基づく排除措置命令を受けました。また、7月18日には、当社社員が贈賄罪により罰金刑の略式命令を受け、さらに8月21日には、当社と社員2名が労働基準法違反の容疑により大阪地方検察庁に書類送検されるなど、コンプライアンス違反となる事件を立て続けに発生させてしまいました。

皆さまには、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。このような事案が連続して発生したことを厳粛かつ真摯に受け止め、今後は、コンプライアンス体制のより一層の強化と徹底した再発防止策の構築を図り、早期の信頼回復に努めてまいります。

取り巻く環境の変化に対応し “今の成長”を“次の成長”の礎に

建設業界を取り巻く環境は、国内に目を向ければ、超高齢・人口減少社会による労働力不足が顕著で、労働力の供給が制約されていることを示す一つの現象として、老朽化した社会資本ストックが増加の一途をたどっています。また、人々の働き方にパラダイムシフトが起き、生活圏、生活スタイルは多様化が進んでいます。そのような中で新たな価値を提供し続けるためには、建設ニーズの変化を捉える柔軟な対応力が求められます。

一方、地球規模の視点で考察すれば、人口増加による水、エネルギー、食糧の不足が深刻な問題として叫ばれています。国家の枠組みを超えて社会に貢献する企業として、新興国の経済成長を背景にしたインフラ整備の需要を的確にキャッチしなければいけません。また、テクノロジーの飛躍的な進歩がもたらす影響も大きく、ロボット市場の規模は2035年には9.7兆円にも達すると予測され、国内労働力の49%は人工知能、ロボットによる代替が可能という分析もあります。そのような中で、当社も技術イノベーションへの積極的な挑戦を続け、快適で豊かな社会を実現する[“高”環境づくり]に邁進してまいります。

2018年度は「高みを目指し『新しく、強く、より良く』」をスローガンとした3カ年計画の最終年度となります。2年目終了時点ではほとんどの項目で目標以上の成果を達成することができました。しかし、現状に満足することなく、本年度も「顧客と社会に信頼される会社を目指すとともに、社員の幸せを追求する」という基本方針に沿ってさらなる目標を設定し、次の成長軌道を描く礎を築きあげてまいります。

信頼と期待に応えるための 生産性向上と働き方改革への取り組み

コンプライアンスの遵守、安全管理、品質向上などにおいて誠意を尽くし、ステークホルダーの皆さまに信頼をいただくため、2017年度は当社の基本理念に、部門別の新たな行動指針を作成しました。その行動指針を基盤として乗り越えるべき課題は、業界全体が喫緊事項として抱える

「生産性の向上」と「働き方改革」です。

「生産性の向上」を果たすには、効率的なDATA経営がキーポイントになります。蓄積された個人のノウハウや経験則を共有できるよう、「建設基幹システム改革プロジェクト」を発足させ、システムの抜本的な見直しに着手しています。また、業界団体に先駆けて、作業所の完全週休二日制を早急に実現するため、協力会社との連携を進めています。

「働き方改革」への取り組みは、従業員が心身ともに健康で、幸せに働くことができる企業を目指す意識を持って行い、建設業全体をより魅力ある産業へと押し上げます。2017年度は在宅勤務の制度化、サテライトオフィスの導入などを実施しました。私も全国の拠点を訪れて意見交換を行い、教育やコミュニケーションといった点で、さまざまな課題を抽出することができました。

また、2017年度にはオープンイノベーション推進部を新設。外部の技術を取り入れることで、社会に貢献し得る価値創造を実現してまいります。

たゆまぬ努力で企業理念を体現し 社会に広く、深く、永く貢献

建設業に従事する企業の社会的使命は、人々の生活・産業基盤の整備を行い、社会の発展に寄与することです。私たちは確かな品質を提供し続けることで、この使命をまっとうしてまいります。

足かけ25年を要した西新宿での市街地再開発事業で

は、60階建ての超高層タワーマンションを完成させることで、街の活気を取り戻し、木造密集地帯だった地域を「災害に強い街」へと再生することができました。また、熊本県八代市では、国内初となるコンクリートダムの撤去工事を完遂。自然環境の回復に貢献するとともに、構造物撤去に関するノウハウを蓄積しました。

当社では、2018年度の環境活動項目に「持続可能な環境目標(SDGs)」の17の目標との関連付けを行い、新たな視点で活動を展開しています。また、本レポートでは、各活動項目に対して関連するSDGsの整理も行いました。17ゴールのうちの一つ、「安全な水とトイレを世界中に」の項目では、工業が盛んなメキシコの水資源を有効活用し、限られた資源の循環を図る排水処理事業を展開しています。「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」の項目では、稲作が盛んなミャンマーで、もみ殻を燃料とした発電施設の建設と電力の販売事業に2017年10月より着手しており、もみ殻の不法投棄や有害物質の発生を抑制し、環境にやさしい脱炭素社会の形成を目指します。また、ダイバーシティやワークライフバランスも重要な項目として、積極的に取り組んでいきます。

フジタのCSRは、本業を通じて企業理念とスローガンを実現することにほかなりません。強みである技術と品質を頼りに、社会貢献につながる顧客満足を追求め、誠心誠意、飽くなき姿勢で努力してまいります。

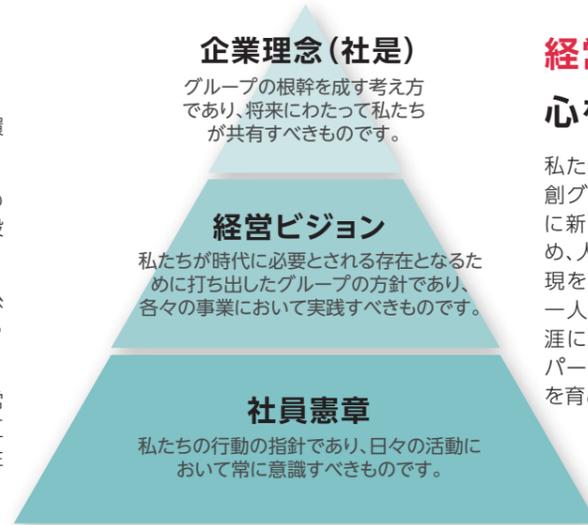
企業理念と CSR

大和ハウスグループ 大和ハウスグループ 理念体系

大和ハウスグループの理念体系は、企業理念(社是)、経営ビジョン、社員憲章の3つで構成されています。

企業理念(社是)

- 一. 事業を通じて人を育てること
- 一. 企業の前進は先づ従業員の生活環境の確立に直結すること
- 一. 近代化設備と良心的にして誠意にもとづく労働の生んだ商品は社会全般に貢献すること
- 一. 我々の企業は我々役職員全員の一条乱れざる団結とたゆまざる努力によってのみ発展すること
- 一. 我々は相互に信頼し協力すると共に常に深く反省と責任を重んじ積極的相互批判を通じて生々発展への大道を邁往すること



経営ビジョン

心を、つなごう

私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。そして、お客様一人ひとりとの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって、永遠の信頼を育みます。

社員憲章 私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

- 一. 品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。[企業の視点]
- 一. 誠意をもってお客様と向き合い、感動と喜びを分かち合います。[お客様の視点]
- 一. 社会規範に基づく公平正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。[株主の視点]
- 一. 感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。[取引先の視点]
- 一. 仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。[社員の視点]
- 一. 「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。[社会の視点]

株式会社フジタ フジタの“高”環境づくり

フジタの企業理念は、「自然を 社会を 街を そして人の心を 豊かにするために フジタは たゆまず働く」です。この理念をステークホルダーの皆さまの信頼を得ながら実践していくための基本姿勢が企業行動憲章であり、環境に関する方針を示したものがフジタ・エコ憲章です。また建設業の基軸である安全・品質を含めて、安全・品質・環境方針に示す取り組み姿勢のもと、日々のマネジメントシステムを運用しています。当社のスローガンである“高”環境づくりは、これらの方針を包含したもので、「顧客に必要とされる会社」を目指すフジタのCSRを表現しています。自然に、社会に、街に、そして人の心に、より高い価値を創造し提供し続けること。それがフジタの“高”環境づくりです。

企業理念

自然を 社会を 街を
そして人の心を 豊かにするために
フジタは たゆまず働く

スローガン

“高”環境づくり

企業スローガン “高”環境づくりについて

技術力を基盤とする建設業を営む企業として目指すべき姿を示しています。強みを活かした提案力で、快適で豊かな環境を創造しようとするフジタの意思と姿勢を明快に表現しています。

企業行動憲章 ～私たちの基本姿勢～

1. 誠実な企業活動の実践
2. 顧客満足の追求
3. 地球環境への貢献
4. 地域・社会への貢献
5. 反社会的勢力の排除
6. 活力ある企業風土づくり

フジタ・エコ憲章

基本方針

フジタは、建設事業が環境問題と深く関わっていることを認識し、企業の社会的責任である「事業活動における環境負荷の低減」、建設業本来の役割である「快適な環境の実現」、並びに「環境

への取り組みを実践する企業基盤の確立」を環境に関する経営の3つの柱とし、あらゆる企業活動において環境に配慮した積極的展開と継続的改善を推進する。

行動指針

1. 事業活動における環境負荷の低減

全ての事業活動において、環境に係る法令等の社会からの要求事項を順守するとともに、建設ライフサイクルの全ての段階で環境課題を抽出・検討し、環境汚染の防止・予防や環境負荷の低減に積極的に取り組む。

推進し、顧客との合意形成のもとで、持続可能な街づくりや社会基盤の整備に貢献する。

2. 快適な環境の実現

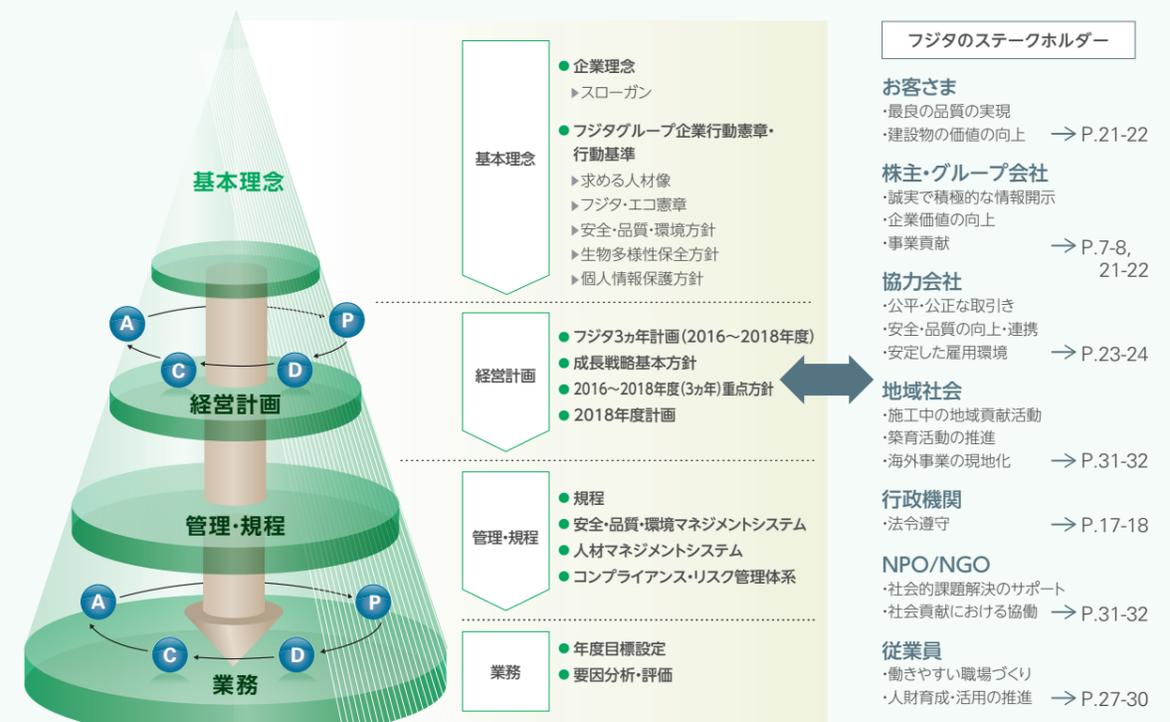
生態系に配慮した快適な環境を社会へ提供するため、環境の保全、再生、創造を目指した技術開発、計画・設計における環境配慮、並びにエンジニアリングによる新たな事業スキームの提供等を積極的に

3. 環境への取り組みを実践する企業基盤の確立

全社一体となった環境マネジメントシステムを構築し、全ての事業活動において、これを効果的に運用し、継続的改善を図る。また社内外に積極的な情報開示を行い、広く社会とのコミュニケーションを進める。さらに社員一人ひとりに高度な環境保全意識の醸成を図る。

コーポレート・ビジネス・ヒエラルキーとステークホルダー

当社における経営の重要項目である「基本理念」「経営計画」「管理・規程」を上位から階層化し、それぞれの位置づけと、ステークホルダーとの関連性を表現しています。



フジタについて

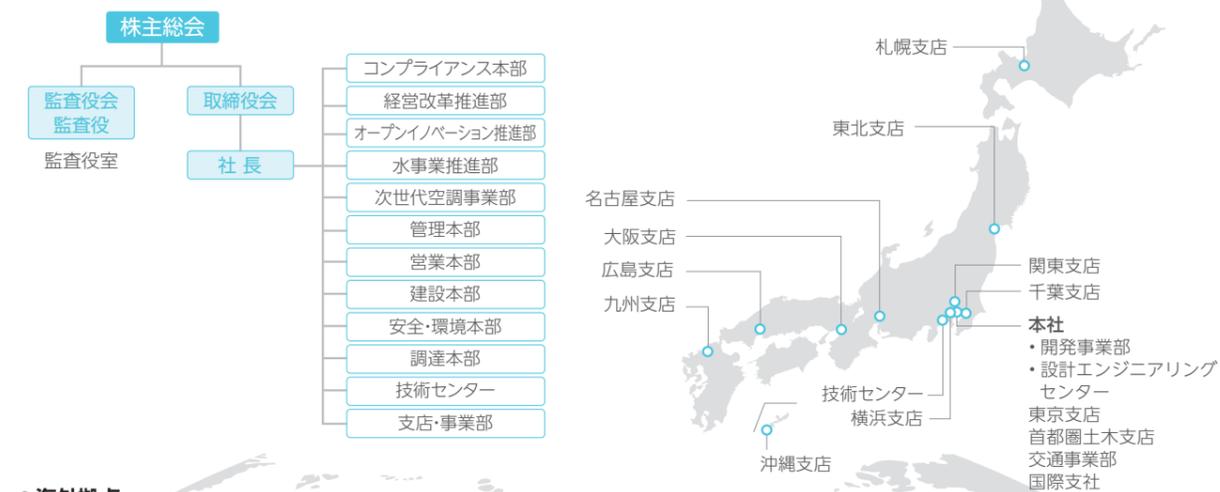
会社概要

会社名	株式会社フジタ (Fujita Corporation)	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣「(4)第6348号」
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目25番2号	業 態	総合建設業
創 業	1910年12月	主な事業内容	建築・土木ならびに関連する事業
設 立	2002年10月	有資格者数 (2018年4月1日現在)	工学・理学その他博士 38人 技術士 206人 一級建築士 648人 1級建築施工管理技士 961人 1級土木施工管理技士 754人 宅地建物取引主任者(合格) 526人
資本金	140億円		
従業員数	3,050名* (2018年4月1日現在)		
建設業許可	国土交通大臣許可「(特-29)第19796号」		

*出向者などを除く

組織図・事業拠点

●国内拠点(2018年7月31日現在)



●海外拠点

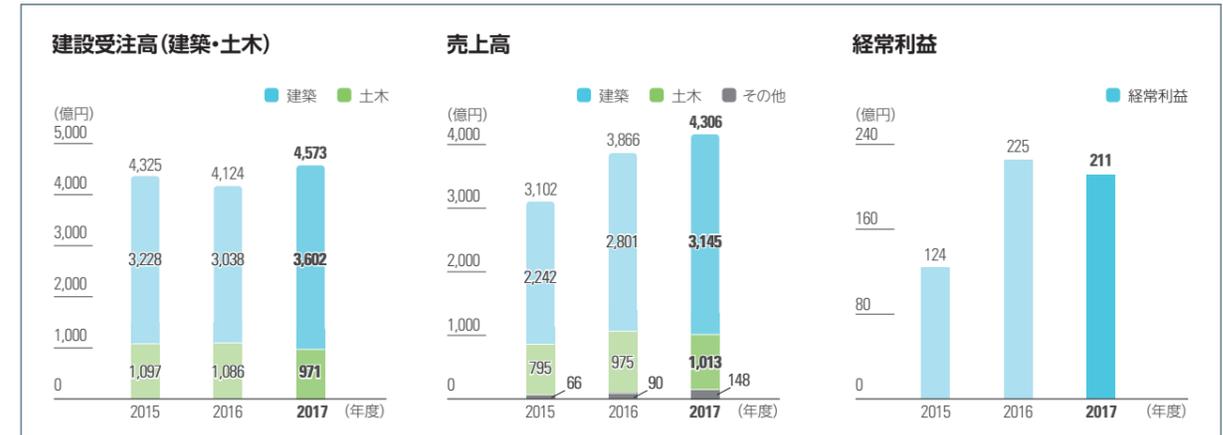


2017年度 フジタ業績報告(単体)

建設業界においては、公共、民間投資とも堅調に推移し、収益環境は改善する傾向で推移しました。

このような環境の中で、当社は持続的成長を成し遂げるべく、「高みを目指し「新しく、強く、より良く」」のスローガンのもと、将来を見据えたパイプライン(収益の源泉)の拡充、生産性の向上、経営基盤の強化、以上3点を重点方針として取り組んできました。

その結果、建設受注高は物流・工場施設などの大型工事の受注により、前期比10.9%増加の4,573億円、売上高は建設事業の手持ち量の増加により、前期比11.4%増加の4,306億円となりました。利益については、売上高の増加および開発事業などの増益により、売上総利益は前年より増加したものの、販管費及び一般管理費の増加、為替差損の発生により、経常利益は前期比6.1%減の211億円となりました。



3カ年計画(2016~2018年度)の策定

当社は2016年度を開始とする3カ年計画を策定し、運用しています。これは、2015年10月に大和小田急建設と合併しスタートした新生フジタが、強靱かつしなやかに生まれ変わり、今後いかなる経営環境に遭遇しようとも、持続的成長を成し遂げるための基盤となるものです。

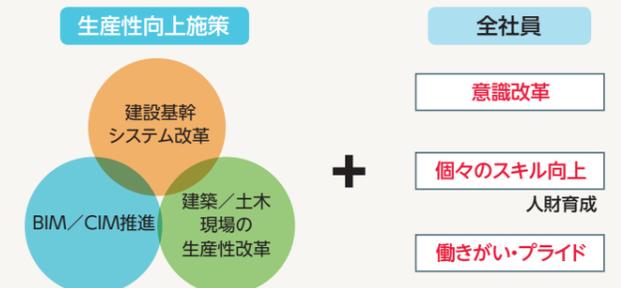
「フジタは顧客と社会に信頼される会社を目指し、社員の幸せを大切にします。」を基本方針として掲げ、原価の低減、生産性の向上を徹底的に追求し、確かな技術と品質で、顧客満足と社会貢献の実現に向け、さまざまな施策に取り組んでまいります。また、変化する社会のニーズを取り込み、常に経営の効率化を図り、持続的に成長を続けます。

3カ年計画重点方針 ● 将来を見据えたパイプライン(収益の源泉)の拡充 ● 生産性の向上 ● 経営基盤の強化

フジタの生産性向上の取り組みについて

継続的な成長と発展をしていくために、生産性向上と長時間労働是正の実現は、喫緊かつ最大の課題です。目標達成のためには、生産性向上施策を実行するだけでなく、一人ひとりの「意識改革」と「スキルの向上」が欠かせません。

従前の働き方から脱却し新たな働き方へとチャレンジしていく改革の意識こそが飛躍的な生産性の向上への第一歩と捉え、持続的に成長し、発展できる会社、そして、より働きがいのある会社へと変革してまいります。



河川環境の回復を目指して

国内初・コンクリートダム撤去への挑戦



荒瀬ダムの門柱を発破で解体する様子

荒瀬ダムとは

The Arase Dam

荒瀬ダムは、日本三大急流（最上川、富士川、球磨川）の一つである球磨川で行われた「球磨川地域総合開発計画」に基づき、河口から約20km地点に建設された発電専用ダムです。

1954年に発電が開始され、当時の発電量は県内電力の約16%を占めていました。50年にわたり電力を供給し熊本県の経済発展に大きく貢献した荒瀬ダムですが、2010年3月31日に荒瀬ダムの水利権が失効したことから発電を停止。2012年度から6年かけて撤去することが決定し、撤去作業が行われました。



歴史

The history of the Arase Dam

- 1955年 3月 ○ 荒瀬ダム竣工
- 2002年 9月 ○ 坂本村議会が熊本県知事に「荒瀬ダムの継続に対する意見書」を提出
- 12月 ○ 荒瀬ダム撤去表明
- 2008年 6月 ○ 荒瀬ダム撤去凍結表明
- 11月 ○ 荒瀬ダム存続表明
- 2010年 2月 ○ 荒瀬ダム撤去表明
- 2011年 5月 ○ 荒瀬ダム撤去フォローアップ専門委員会設置
- 9月 ○ 荒瀬ダム除却許可申請
- 12月 ○ 荒瀬ダム除却許可
- 2012年 4月 ○ 荒瀬ダム撤去工事着手
- 2018年 3月 ○ 撤去完了

Project

命あふれる清流を目指して

ダム建設以前の球磨川は「アユで川底が見えなかった」「河口の干涸にはカニやヒラメがたくさんいた」という声があるほどの自然豊かな環境でした。川の生態系への影響に配慮したダム撤去により、清流を復元し、川全体の環境回復につなげ、命あふれるふるさとの姿を取り戻すことを目指しました。



(工事概要)

コンクリートダムの撤去作業は日本で前例がなく、一つひとつの工程を慎重に確認しながら作業を進める必要がありました。

流量の多い大河川での工事を、全流域の気象状況を把握しつつ、球磨川に生息するアユを守るため、アユの稚魚が海へ降りる11～2月の渇水期に限定して作業が行われました。工期と安全面を考慮し、発破による解体工法を採用。当ダムの周辺には、JR肥薩線のレンガ積みトンネルや民家が多く存在し、発破解体による振動や騒音の抑制が求められ、工事排水などによる魚類やほかの生態系への配慮も必要でした。

所在地：熊本県八代市坂本町荒瀬地内他
 施工期間：2012年4月～2018年3月
 構造規模：撤去延長 148.4m(堤頂長210.8m) 堤高25m
 ダム本体取壊し 27,012m³
 発電所導水トンネル埋戻し 17,736m³ ほか



撤去前の荒瀬ダム



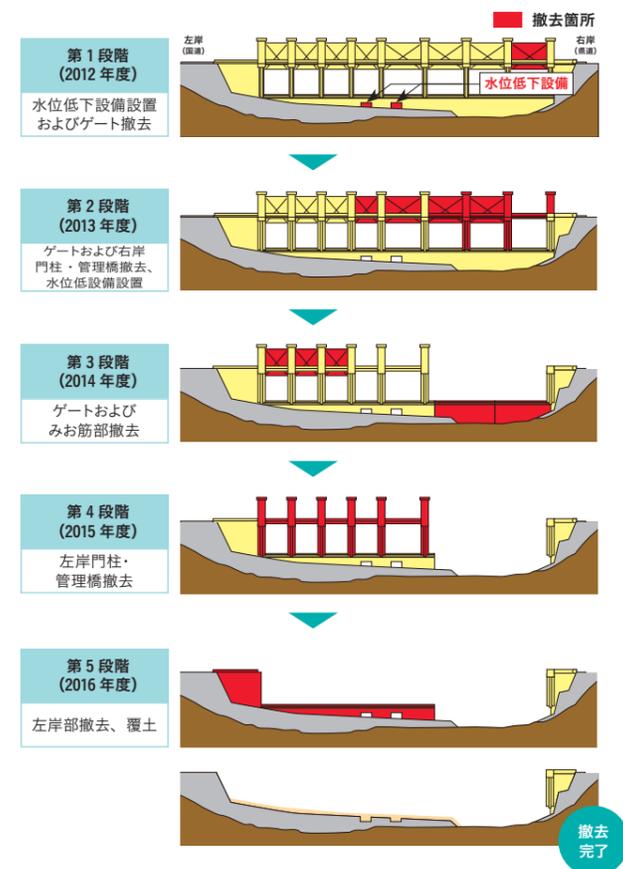
撤去完了後の様子

(施工方法)

ダム上流側の水位を下げる対策を行いながら、ダム本体の撤去を安全かつ短期間に行いました。手順は次の通りです。

- ① ダム堤体の下部に放流口となるトンネルを2ヶ所掘り、水位低下設備を設置して貯水位を低下
- ② 鉄鋼製ゲートを撤去
- ③ コンクリート製の門柱と堤体を発破で撤去
※門柱を発破で倒して地上で解体するなどの工夫により、ダム本体の撤去を計画より1年早く完了
- ④ 発電所への取水施設である導水トンネルを封鎖

ダム撤去の流れ



撤去完了

自然に配慮した施工

球磨川の自然環境への影響を最小限にするため、施工にはさまざまな配慮を行いました。

対策1 水中発破解体における魚類などへの配慮

国内での例がほとんどない水中発破によるコンクリートダム解体では、川に生息する魚類などへの影響を軽減する対策として、発破時期の選定や実施回数を1回に減らす工夫、衝撃を吸収する盛土の設置、発破の影響エリア内に回遊魚を入らせないための汚濁防止膜の設置を行いました。



汚濁防止膜設置の様子

対策2 雷管の使い分けで発破振動を低減

ダム撤去を行う現場に近接して、JR肥薩線のレンガ積みトンネルや民家が存在します。周辺環境の振動を低減するため、発破特性の異なる3種類の雷管を使用した新しい発破工法を採用し、振動計測結果から施工箇所に応じてこれらを使い分けることにより、振動を大幅に低減しました。



3種類の雷管を使い分けている

対策3 濁水流出防止とCO₂削減

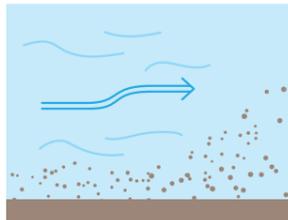
河川内で工事を行う場所では、周囲を二重の汚濁防止膜で囲って濁水の流出を防止し、工事排水は濁水処理設備で球磨川の環境基準値以下まで処理して放流しました。また、導水トンネル内で使用する重機の燃料には、使用済みの食用油を精製してつくられた100%バイオディーゼルを使用し、CO₂排出量を削減しました。



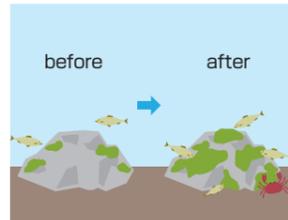
100%バイオディーゼル燃料の重機

取り戻しつつある川の生態系

ダムの撤去により、川の自然環境に変化が表れています。



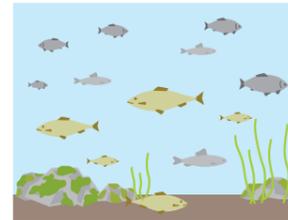
河床構造の変化
水の流れが回復し、礫を含む土砂が移動し、下流へ供給されるようになりました。



付着藻類の増加
アユや底生動物の餌になる藍藻や珪藻が増加しています。



底生動物の増加
魚類や鳥類の餌になる底生動物の種類と個体数の増加が見られます。



魚類の動きの変化
魚類や鳥類の種類および体長の増加が確認されました。春には上流へ遡上するアユも見られました。

事業者からのメッセージ

よりよい地域づくりを目指して

荒瀬ダムは、戦後復興期の電力確保を目的として、12名の尊い犠牲者と延べ80万人の建設従事者の懸命の努力により建設され、50年以上の長きにわたり、熊本県の経済発展に大きく貢献してきました。しかしながら、地元住民の方々の清流球磨川再生の想いが高まる中、水利権更新などの課題を総合的に検討した結果、ダム撤去を決定し、2012年に着手、工事関係者のご尽力もあって2018年3月に無事完了しました。撤去を進めるにあたっては、技術面や環境面における検討・調査を重ね、撤去にともなう地域課題への対応について、さまざまな取り組みを行いました。現在、ダム撤去による影響を把握するため「環境モニタリング調査」を継続して実施しています。地元八代市坂本町では、「球磨川再生」と「地域の振興」に向け、地元が主体となった新たな「地域づくりの取り組み」も始まっています。安全で環境に配慮した本格的なコンクリートダム撤去技術を記録・保存し、後世に伝えていくとともに、今後、清流球磨川を生かした地域の振興を支援してまいります。



熊本県企業局長
原 悟様

土木担当役員より

使命を認識し、時代が必要とするインフラ整備を実現してまいります。

我が国で初めてとなるコンクリートダムの撤去工事は、当社にとりましても挑戦の連続でした。「木を切るように門柱を倒す」という発想は土地造成工事の経験から導き出され、火薬の活用は山岳トンネルの工事で得た知見をもととしました。これまで周辺の民家やJR肥薩線、自然環境への影響を計測しながら試行錯誤で施工を進めてまいりましたが、関係者の皆さまの熱意が工事を完成へと導いたことは言うまでもありません。すでに川には瀬や淵が現れ、アユなどの生態系の回復も確認されており、ダム建設前の原風景が戻りつつあることを喜ばしく思います。

荒瀬ダムのようなインフラの見直しや更新は、日本国内で今後も発生すると考えます。さらに、老朽化対応や災害復旧・防災対策工事の増加、海外ではアジアを中心に膨大なインフラ整備需要が予想されています。これらの課題をフジタの使命と認識し、時代が必要とするインフラ整備を実現してまいります。

代表取締役副社長 金子 賜
(役職は2018年9月30日時点)



地域の課題を解決し、新しい街を創造する



市街地再開発と
全国初の60階建てマンションを建設



プロジェクト概要 | Project Outline

東京都の副都心である西新宿の超高層ビル群の一角に、高さ200m超、60階建ての新たなランドマーク「ザ・パークハウス 西新宿タワー60」が完成しました。マンション周辺の環境問題などさまざまな課題が山積する中、当社は1992年より西新宿五丁目中央北地区の地元住民の方々とともに街づくりの検討を進めてきました。超高層タワーマンションに生まれ変わることで、市街地の衰退化解消を目指しました。また、周辺の空地を活用し憩いの場を提供したり、「災害に強い街」として防災対策を強化するなど、住みやすい住環境を追求したフジタの街づくりのノウハウと施工技術力を発揮した一大プロジェクトです。

所在地：東京都新宿区西新宿5丁目
敷地面積：7,530.65㎡
延床面積：103,902.39㎡
構造・規模：地下2階 地上60階
鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
住戸数：953戸（分譲：777戸、地権者：176戸）
施工期間：2013年5月～2017年10月

地域が抱える2つの課題を解決するために

マンション周辺には大きく課題が2つありました。具体的な課題内容とその解決策をご紹介します。

課題1 失われゆく活気

高齢化と建物の老朽化

政治、経済、文化などの中心である副都心として栄える新宿。JR新宿駅の西側約1.2kmの位置にある西新宿五丁目は、「けやき橋商店街」を中心に大勢の買い物客でにぎわう地域交流盛んな地域でした。しかし、1970年代、高層ビルが急増する新宿の中で、西新宿五丁目には老朽化した建物が多く立ち残り、消費行動の変化などの影響を受けたことによって個人商店が相次いで閉店を余儀なくされました。平成にさしかかった1980年代後半には、街はシャッター街へと姿を変え、商業活力の低下とともに若者世代は街を離れ、高齢化が進むことによる過疎化や後継者不足が街の課題となっていきました。



再開発前の街の様子



課題2 防災上の課題

木造家屋の密集

西新宿五丁目は、東京都の地震に関する地域危険度測定調査、第7回調査（2013年9月公表）で火災危険度および災害時活動困難度を考慮した「火災危険度ランキング」で4（5段階評価でランク5が最も危険）の指定を受けていました。また、地区面積約1.5万haにある建物のうち非耐火造が7割を超えており、防災上危険度の高い地域でした。

建物構造（都市計画決定時点）

区分	棟数(戸)	建築面積(㎡)	割合(%)
耐火造	9	1,650	28
非耐火造	83	4,150	72
計	92	5,800	100

Project 25年の歳月をかけて課題を解決

当プロジェクトは1992年から約25年の歳月をかけて完成しました。シャッター街へと変貌しつつあった街への危機感を募らせた地元住民は、「街づくり有志の会」を発足させました。街の活性化と防災機能の向上に取り組むと、プロジェクトはますます拡大し大規模再開発に発展。プロジェクト発足当初から関わってきた当社は2006年に特定業務代行者に選定され、以来、地域の声に耳を傾けました。

“安心して暮らせる安全な地域を”
“幅広い世代が暮らす街への一歩を”

マンションを高層化したことで、地権者数90名、借家権者数169名だった地区に約3000名が住めるようになりました。また、地区内にはより多くの空地や道路の確保ができるようになり、その空地を活用し防災倉庫や備蓄倉庫、一時避難場所の整備などを行いました。また、コミュニティ広場や四季の庭など、水とみどりに富んだ歩行空間も実現しました。



災害時には帰宅困難者の支援や防災拠点にもなる「結いの森」

60階建ての実現に向けたフジタの技術

全国初の60階建てマンションの建設、かつ防災上の課題も解決する必要があった今回のプロジェクトではフジタの高い技術が駆使されました。

技術1

揺れを大幅低減させる制振技術

2011年に起こった東日本大震災の発生をきっかけに高まりを見せる地震対策意識。高さ200m超を誇る「ザ・パークハウス 西新宿タワー 60」においても地震の対策技術を施しました。設置したのはフジタが開発した制振装置「鋼製パネルダンパー」。地震時にはパネルダンパーが大きく変形して、揺れのエネルギーを吸収し、建物の揺れを小さく抑えます。



揺れを抑える鋼製パネルダンパー

技術2

高さ200mを支える超高強度コンクリート

60階建てのマンションを施工するに先立って、フジタは120N/mm²の「超高強度コンクリート」を開発しました。強度を上げるため、硬質砕砂・硬質砕岩などの非常に硬い粗骨材を採用。セメントには硬化時の発熱を抑える低熱セメントや中庸熱セメントを、さらに施工性を高めるため、流動性を確保しつつも少量の水で固まるよう混和剤を用いました。



従来比2倍の強度を誇る超高強度コンクリート

技術3

1フロア4日で進めるスピーディーな施工

「早く住みたい」という地権者さまたちのお声に応えるため、早期の完成が求められました。スピーディーな完成に向けて計画したのは1フロアを4日間で作る工程。あらかじめ工場で作った部材を組み立てるPCa工法を採用することにより、煩雑な現場での作業を大幅に軽減することができ、安全かつ高品質な施工を進めることができました。



工期短縮のためのPCa工法

再開発組合からのメッセージ

成功の要はフジタとの信頼の積み重ね

再開発が行われる前、「けやき橋商店街」を中心とする西新宿五丁目エリアは、過疎化が進む活気に乏しい街で、住宅も過密状態、救急車が入れず救急隊員さんが患者さんをおんぶして走る姿も日常茶飯事でした。何とかもっと住みやすい街にしたいという強い思いで再開発プロジェクトを発意しました。しかし、再開発はまさにゼロからのスタート。何から着手すべきか見当もつかなかったとき、フジタさんが私たちの不安や疑問を素早くかつ適確にくみ取り、親身になってあらゆる提案を示してくれました。その積み重ねが絆を育み、このプロジェクトを最後までやり遂げる原動力となったのだと思います。

再開発が完了した今、街は安全・安心に暮らせる素晴らしい環境へと生まれ変わりました。こどもたちや若い世代の方々を新たな住民として迎えることができ、新しい街として活気を取り戻せたのではないかと思います。



西新宿五丁目中央北地区市街地再開発組合 理事長

若村 雅司様



2014年5月時点の様子

厚生労働大臣表彰 優良賞受賞

工事にかかった時間は延べ194万時間。この長い期間を無事故無災害で完成させることができたことを受け、2018年度の厚生労働大臣表彰 優良賞を受賞いたしました。



「ENGAWA」

共用室である「ENGAWA」は、日本家屋の縁側をイメージして設けた憩いの場所です。「結いの森」の北側に位置し、杉の無垢材が使用されたあたたかな空間では、緑を楽しみながら世代を超えた交流が自然と生み出されています。

開発担当役員より

街づくりのための挑戦を続けます。

約25年の歳月を経て、この度、西新宿五丁目の再開発プロジェクトが完成いたしました。この間、苦しい時期と一緒に努力していただいた若村理事長をはじめとする権利者の皆さま、設計、コンサルタント、関係諸官庁の皆さま、また工事に携わった多くの協力業者の皆さまに、深く感謝するとともに、このプロジェクトに関わりながら当社を卒業された多くの先輩の方々にも深く感謝する次第です。プロジェクトの長期化は、事業推進の立場からは決して褒められた話ではありませんが、フジタの技術者や営業担当者が決してあきらめることなく、多くの課題に挑戦し、粘り強く完成させたこのプロジェクトは、関わった者の大きな誇りと勇気になっています。このプロジェクトで得たさまざまな技術、ノウハウを活用し、フジタはこれからも多くの街づくりに挑戦してまいります。

取締役常務執行役員 藤井 正裕



フジタのマネジメント体制



コーポレート・ガバナンス体制

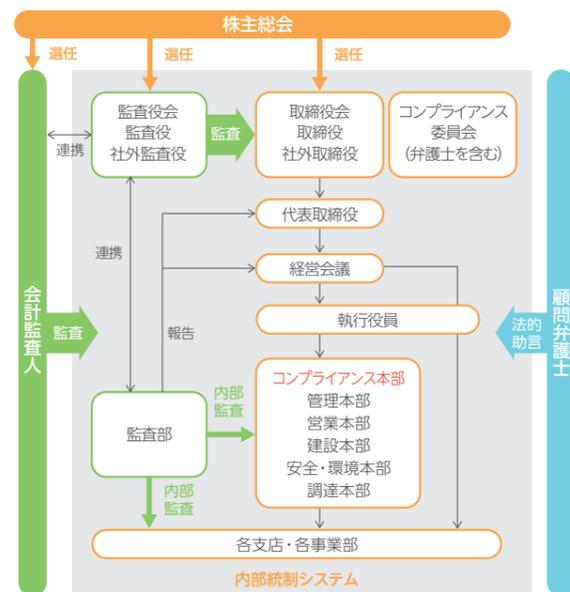
当社のコーポレート・ガバナンスは、経営を迅速かつ公正に行うための社内機構であり、監査機関を設置し第三者の視点で絶えずチェックする機能の付加によって透明性の確保および経営の質の向上を目指すものです。

その中核となる内部統制では、職務執行時における管理体制の透明性確保や、業務上のコンプライアンス（法令遵守）の確保、リスク管理体制などを規定しています。当社では従業員全員が「経営判断の原則」を正確に理解し、各々の立場で判断・行動することが大切であると考えています。

なお、このコーポレート・ガバナンス体制は、大和ハウスグループのコーポレート・ガバナンスガイドラインに則したもので、同体制の一部を構成するものでもあります。

2017年度コーポレート・ガバナンス体制図

赤字部分は2018年度より追加された組織です。



コンプライアンス・リスク管理体制

当社は、大和ハウスグループリスク管理委員会と連携し、トラブルやリスクへの早期対応と情報共有を行っています。2017年度は次の各種委員会や研修の実施、ヘルプラインの設置を行っています。2018年に発生したコンプライアンス違反事件を受け、2018年度はコンプライアンス本部の新設など、さらなるコンプライアンス・リスク管理体制の強化に努めてまいります。

委員会

コンプライアンス委員会（年2回）

（2018年度よりコンプライアンス統合委員会へ改称）

弁護士などの有識者を交えて企業行動全般の適正チェックを実施

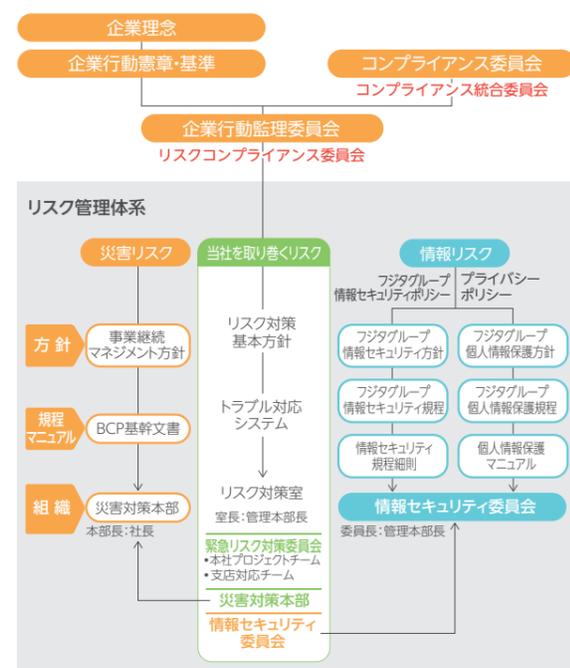
企業行動監理委員会（年4回）

（2018年度よりリスクコンプライアンス委員会へ改称）

「フジタグループ企業行動憲章」の運用と従業員への浸透、トラブル・事故についての検証と是正・再発防止の推進を実施

2017年度コンプライアンス・リスク管理体制図

赤字部分は2018年度名称を変更した委員会名です。



委員会

情報セキュリティ委員会（年2回）

情報セキュリティに関するトラブル事例の報告を行い、ウイルスや不正アクセス、脆弱性などの対策を検討

リスクミーティング（年1回）

企業行動監理委員長である管理本部長が全支店・事業部を巡回し、管理職・作業所長を対象としたトラブル事例の情報共有、再発防止に向けた対策、企業行動憲章の徹底などをテーマに講義を実施

その他の体制

ヘルプラインの設置

当社従業員が利用できる外部機関のヘルプラインのほか、大和ハウスグループの企業倫理・人権ヘルプラインも設置

階層別研修の実施

当社の社内研修制度である階層別研修にてコンプライアンス、情報セキュリティに関する実習を実施し、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を醸成

コンプライアンス体制の強化について

当社は2018年6月14日に農林水産省東北農政局が発注する土木一式工事に関し、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令を受けました。

また、7月18日には国土交通省近畿地方整備局から当社が受注した日高豊岡南道路藤井トンネル工事における業務に関連して、当社社員がみなし公務員への贈賄罪により罰金刑の略式命令を受け、さらに8月21日には当社ならびに管理監督者となる社員2名が、部下となる従業員4名に36協定を超えた長時間労働をさせたとの容疑により、大阪地方検察庁に書類送検されるという事態を発生させてしまいました。

いずれも重大なコンプライアンス違反となる事件であり、企業経営の基礎となる法令遵守体制の構築が徹底できていなかったことを深く反省するとともに、関係者の皆さまには心より深くお詫び申し上げます。

当社では、社員研修を主とした集合教育をはじめ、2001年に企業行動憲章・企業行動基準を制定し、その浸透を図るための企業行動監理委員会および弁護士など外部有識者を構成員に含めたコンプライアンス委員会を開催し、法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めるとともに、「企業倫理ヘルプライン」の設置など、社内でのコンプライアンス意識の醸成に取り組んでまいりました。

しかしながら今回、このような一連の事件を発生させてしまったことは、それらの取り組みが社員一人ひとりまで徹底・浸透できていなかったことが原因であると考えています。そして、その背景として、「社員の規範意識の低下」、「幹部社員のリスク感度の低下」、「社員の法令違反事項に関する知識不足」、「社内の不正や法令違反行為に関する相互牽制機能が機能していないこと」といった要因が

あったと考えております。

当社は、このような一連のコンプライアンス違反を二度と繰り返すことのないよう、7月1日より、法令遵守に関する統括管理および指導を行う組織として、コンプライアンス本部を新たに設置し、親会社の大和ハウス工業よりコンプライアンス担当役員として執行役員1名を招聘いたしました。加えて、大和ハウス工業の執行役員2名を取締役として迎え、事業活動の監督体制を強化いたしました。

また、個々の事件に対する再発防止策の構築を行うことに加え、8月を「緊急コンプライアンス強化月間」とし、コンプライアンス違反の再発防止を誓うとともに、以下の施策を実施することで、法令違反や不正を見逃さない意識を徹底し、相互牽制による自浄作用機能を強化してまいります。

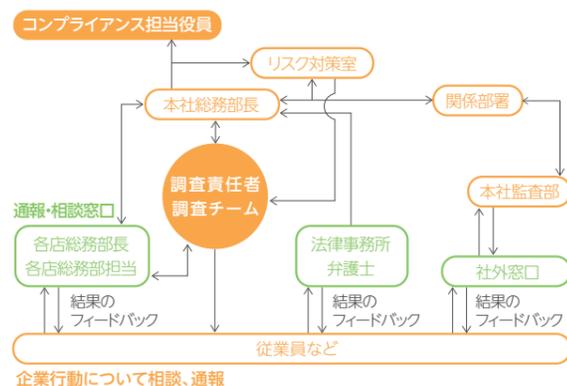
- ・全社員への規範意識の再啓発
- ・幹部社員への事例研修によるリスク感度の向上
- ・法令違反事項に関するすべての階層別研修におけるコンプライアンス研修の実施
- ・内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」の再周知

今後、当社はコンプライアンスの遵守を経営の最重要課題と位置づけ、法令遵守の企業風土を確立し、役職員一人ひとりが高い倫理観を持った公正な行動を心がけることで、お客さまや社会の信用を取り戻すよう、徹底して再発防止に取り組んでまいります。

フジタのマネジメント体制

企業倫理ヘルプラインについて

当社では、不祥事防止のため、社員から、法令違反や倫理違反について通報や相談を受け付ける通報・相談窓口を設けています。内部統制報告制度は当社および当社グループに適用しており、今後も企業倫理への取り組みを強化し、社内でのコンプライアンス意識の醸成に努めていきます。



情報セキュリティの強化

当社では、情報セキュリティ教育において、e-ラーニングや「標的型攻撃メール」訓練を実施しています。情報漏えい対策については、情報機器が適切に利用されているかを全支店で確認し、是正を図っています。また、パソコンの盗難・紛失がないか現物確認を実施するなど、今後も取り組みを継続していく予定です。

BCP訓練の実施

当社は、BCP委員会を中心にBCP中期活動計画を実行しています。2017年度は南海トラフ地震により名古屋支店が被災した想定で本社の訓練を行いました。訓練には地図情報システムを導入し、国内拠点や現在施工中の物件、過去の施工物件および顧客のBCP対応に備えました。



訓練の様子

小田急グループに対するBCP合同研修会を実施

東日本支社 交通事業部では、小田急電鉄をはじめとする小田急グループに対して、応急復旧業務に関する合同研修会を行っています。2017年度の研修では協定締結会社、協力会社などから約110名に出席いただきました。この研修は、2018年度も継続して開催していく予定です。

Topics

作業所へ非常用蓄電システムを設置

2018年度より、災害や停電などの緊急時のために、作業所に非常用蓄電システムを設置しています。新規の作業所より導入を始め、今後はすべての作業所への設置を目指して進めていく予定です。



作業所に設置された非常用蓄電システム

国際リスク管理

海外事業の拡大にともなう国際リスク管理体制の強化に取り組んでいます。進出国のリスク情報取得や緊急時の対応など、専門機関と協力体制を構築しています。

2017年度には、メキシコにて治安リスクセミナーを開催しました。日本から専門コンサルタントを派遣し、リスク回避・予防をするための心構えや手法、緊急事態が起こった際の護身術を学びました。

従業員の安全を守るため、近年の混沌とした国際社会情勢も鑑み、治安の確認はもちろん、医療機関などの居住環境もしっかりと調査した上で、活動領域を拡大していきます。



メキシコでの治安リスクセミナー

Topics

阿蘇大橋復旧に向けた工事用道路が完成

2016年4月、平成28年熊本地震が発生し、土砂崩れにより阿蘇大橋が崩落しました。当社では2016年10月より工事用道路の建設に着手し、約1年間の工期を経て完成いたしました。地域の方々の交通インフラを1日も早く復旧させるため、工事にはドローンやCIMなどのICT技術を活用し、迅速に作業を進めました。当社はこれからも建設業の社会的使命として、緊急時における地域再生に尽力してまいります。



2017年10月に完成した工事用道路

安全・品質・環境マネジメントシステム

当社ではリスクを見極め、法令など要求事項の遵守、活動と成果を検証・改善することを旨とし、「安全で快適な職場環境を提供しフジタで働く人々から信頼される」、「求められる製品とサービスを確かな技術で提供し顧客から信頼される」、「汚染予防・環境保護を通じて地球環境との調和を図り社会から信頼される」企業であり続けることを方針にコミットしています。このマネジメントシステムは、「全社組織」で、「日常業務」と、「すべての業務分野」を統合した運用が特徴で、リスク管理、目標達成、改善に役立てています。

2017年度は「実効的な内部監査・業務の改善につながる内部監査」を重点監査方針に掲げ、各部門合わせて220件の内部監査を実施し、各部門および経営層による2回のマネジメントレビューを実施しました。その結果、「安全・品質・環境・コンプライアンス・ガバナンスなどの分野におけるリスクを予防し改善」、「生産性の向上に努め働き方改革の実現」など5項目の社長指示事項を展開しています。このほか、上級監査員の新設や監査員養成制度改善にも取り組みました。

現在、認証登録は品質ISO9001、環境ISO14001、安全OHSAS18001で受けています。なお安全はISO45001に移行して運用中で、2018年度に認証登録の予定です。

知的財産に関する基本方針

「競争優位性の確保と競争秩序の維持」を基本理念に知的財産活動を行っています。技術開発成果を迅速に権利化することで競争優位性の確保に努め、特許などの調査体制を整備し、他社の知的財産を尊重すると同時に競争秩序の維持を図っています。知的財産情報の重要性をふまえ、社内に対する知的財産情報の発信・収集体制を構築するとともに、特許権に基づく実施許諾を積極的に行うことで、知的財産権の活用に取り組んでいます。また、すでに施行された特許法の一部改正に対応した職務発明制度を規定する知的財産管理規程改定により、従業員の発明に対するモチベーション維持・向上を図るなど、発明者の貢献に対する評価と処遇を適切に講じています。

保有特許件数の推移

保有特許件数(海外で取得した特許を含む)は、2017年度末時点で474件です。また、2017年度の国内特許出願件数は、72件であり、事業領域の拡大にともなって出願件数は増加傾向にあります。出願分野の内訳では、当社の中核事業である建設分野に加え、近年は、ロボットやIoTを用いた生産性向上といった新たな建設事業関連分野に関する出願の割合が増加しています。

知的財産の管理体制

技術センターに知的財産部をおき、特許権をはじめとした知的財産権に関する調査・権利化・管理・権利侵害の対応などについて、研究開発部門や事業部門と連携を取りながら活動しています。また、研究開発成果であり、会社の重要な財産となる特許権を中心に、知的財産権の取得・維持・放棄のすべては、クラウドサービスによる特許管理システムを用いて、定められた社内フローに基づき効率的に管理しています。加えて、発明の創出、実施に基づく発明報奨金の支給手続き、知的財産に対する知識の習得を目的とした知的財産講習会などを実施しています。

お客さま満足のために



フジタの考え方と体制

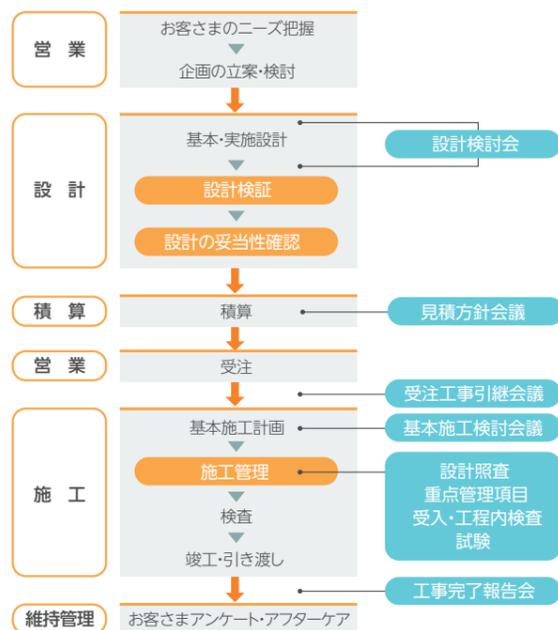
お客さま満足度と品質の向上を目指して

社会的基盤の形成と維持という建設業の基本的役割と責任を十分に認識し、多様化するお客さまのご要望にお応えすべく、品質の向上を目指しています。

1996年より品質マネジメントシステム(ISO9001認証取得)を構築・運用し、下図のような品質維持体制で取り組んでいます。そして、お客さまの求める品質をより的確に実現するため、経営者がシステム全体の運用状況を定期的に点検し、継続的な改善に努めています。

また、「品質・環境事故報告制度」を設け、施工中・施工後に事故が起きた場合には、速やかに問題を解決し、再発防止策を水平展開する制度を設けています。さらに、アフターケアについては、情報の一元管理、全支店共有ができるデータベース「お客さま対応システム」を構築することで、本社・支店連携で迅速な対応をとる体制としています。不具合情報は研修などの教育にも反映し、品質向上と事故の未然防止に役立っています。

品質維持体制図



施工品質評価基準

検査専任担当者以外の社員でも、一定水準で施工中建物の品質検査ができるよう、フジタでは施工品質評価基準を設けています。

2017年度は一部の作業所で導入し、47ヶ所で社員の教育を行いました。今後はすべての作業所で導入するほか、タブレット対応や英語版・中国語版の整備を進めていきます。施工品質評価基準は、建物施工記録をカルテのように残すことができるほか、若手技術者の品質管理能力の養成にも役立っています。

海外における品質維持

お客さまのグローバルな事業展開が加速するとともに、当社の海外での建設事業も拡大しています。国や地域によって法規制や諸制度、労務・資材などの調達環境が異なる中で、地域差のない高い品質レベルを提供するために、「フジタ国際標準仕様(フジタグローバル)」を運用しているほか、海外での建設課題をテーマごとに取り組む「国際プロジェクト」を行っています。

Topics

ミャンマーにおける遮音性能について

ミャンマー・ヤンゴン市で建設中のオフィス・商業施設・ホテルからなるハイグレードな大規模複合施設では、レンガやプレキャスト板など、現地の材料で遮音測定を行い、客室間において要求される遮音性能を満たすことを確認しました。

遮音は、日本と各国で基準が異なりますが、どの国であってもお客さまが求める品質にお応えできるよう、現場実測によるデータを蓄積し、今後の設計および施工につなげてまいります。



現地のレンガを使った遮音測定

ICT技術活用による品質向上の取り組み

今後、建設業において労働力不足が見込まれる中、品質の高い建物をご提供するために、当社では省力化・省人化を実現するICT技術の開発を行っています。2017年度は、ドローンを活用した測量時間の短縮を図る技術や、重機土工の生産性向上につながる技術などを開発しました。

Topics

ドローン測量で出来高管理にかかる時間を1/3に短縮

切盛土工事の日々の出来高管理にドローン(無人航空機)による測量を活用した技術「デイリードローン」を運用しています。「デイリードローン」の活用により、基準測量から点群データ解析までの時間を当社従来比1/3に短縮することが実証されました。

出来高管理に活用することで、適切な工程管理や生産性・品質の向上のほか、測量担当社員の負担軽減にもつながります。今後、現場での試験運用で有効性を確認し、本格的に展開していきます。



技術力を養う「フジタ建設大学」

フジタ建設大学は、技術系若手社員を対象に、基礎技術と専門知識を大学のカリキュラムのように、集合教育や通信教育、演習などで学んでいく教育システムです。40年以上の歴史をもつフジタ建設大学を通して、技術の伝承に努めています。



土質・基礎講座の様子

フジタのVE (バリュー・エンジニアリング)

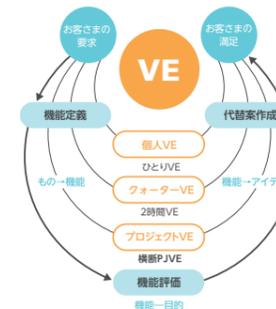
1968年に日本の建設業では初となるVEを導入して以来、当社は、お客さまにご提供する建設物・サービスの価値向上を目指し、すべての分野・部門においてVE活動を展開しています。

VEの考え方

$$\text{Value (価値)} = \frac{\text{Function (機能: 得られた効用の大きさ)}}{\text{Resources (資源: 使用した資源の大きさ)}}$$

■VE (Value Engineering) とは

お客さまが求めている働き(機能)と、それを手に入れるために必要な資源との関係性を評価し、最適な方法を提案することにより、お客さまに高い満足をご提供するエンジニアリング手法です。VE が追求する価値は、機能と資源の関係で表され、VE は価値を向上させるとともに、価値を創造します。



Topics

VE導入50周年を迎えて

当社は今年、VE導入から50周年を迎えました。その間、建設業に合ったさまざまな手法を開発し、実践に生かしてきました。その中でも2時間VE手法は、官庁や他産業、国外でも活用が広がっています。

Voice

時代に応えたVEを

導入当初と比べ現在のVE活動は大きく変化していますが、時代の要求に適応し、企業文化として定着したことで、50年間継続することができたのだと考えます。

建設業は、自然環境や社会の制約が多々ありますが、AIやICT技術なども活用しながら今後もVEの進化を進めてまいります。

建設本部 VE推進部
松田 節夫



協力会社とともに



フジタの考え方・体制

当社では、協力会社にも安全・品質・環境などに関する当社の方針を理解してもらうことが、お客さま満足度の向上につながると考えています。協力会社を「ものづくりの主役であり、フジタの建設事業の重要なパートナー」と位置づけ、技術と経験に優れた協力会社との共生を図っています。



2017年6月のフジタ全国連合会定時総会

適正な調達の実践

当社は「フジタグループ企業行動基準」「調達規定」「調達業務要領」「大和ハウスグループ CSR調達ガイドライン」などにに基づき、透明性のある協力会社との共存共栄を目指した調達を実践しています。

調達の基本方針としては、施工技術力の基盤である協力会社との連携のほか、大和ハウスグループの一員としてのメリットを最大限に生かし、お客さまからのニーズに応えた高品質な建物を提供する確かなパートナー協力会社の選定をしています。

海外におけるパートナー選定の実施

海外で高い施工品質を保つためには、信頼できるパートナーの選定が欠かせません。

2015年度から、ASEAN地域で大規模なメーカー調査を実施し、内装、材料、施工メーカーなど数百家から高い施工技術と品質を持つ企業を選定、訪問しています。引き続き、海外におけるパートナー体制の確立を目指していきます。

大和ハウスグループ CSR調達ガイドライン

「大和ハウスグループ CSR調達ガイドライン」は下記の通り3つの方針から構成され、社会性や環境性について取引先に遵守いただきたい規範を示しています。「取引先行動規範」と「企業活動ガイドライン」は、取引先が当社と取引をする上での、組織としてあるべき姿を示したものとなっています。また、「物品ガイドライン」は、当社のサプライチェーンにおいてリスクが高かつ物品としてサプライチェーンの上流まで監査が可能な「建材等の化学物質」「木材等の生物多様性」などの管理方針を示しています。

1. 取引先行動規範 (Code of Conduct)

社会性・環境性についての7つの原則

- 1) お客様との信頼関係の構築
- 2) コンプライアンスの確立
- 3) 労働安全・衛生への配慮
- 4) 公正な事業活動
- 5) 環境の保全
- 6) 地域との共創共生
- 7) 人権の尊重

2. 企業活動ガイドライン

社会性・環境性についての20の具体的事項

3. 物品ガイドライン

取引先が調達し当社に納品する物品(建材など)の環境性・社会性についての基準
下記2つのガイドラインより構成

- 1) 化学物質管理ガイドライン【基本編】
- 2) 生物多様性ガイドライン【木材調達編】

資格保有者に対する報奨金付与の取り組み

パートナーである協力会社の担い手確保の支援および当社施工生産体制の安定化を図るため、一級技能検定資格保有者を配属したフジタ全国連合会の企業に対して、報奨金を付与する取り組みをスタートしました。

この取り組みにより当社施工物件の品質向上、優良技能労働者育成、建設技能労働者の賃金水準改善などを図ります。2017年度は、この取り組みの準備および周知に取り組み、2018年4月より運用を開始しています。

週休2日の実践に向けて

当社では、「働き方改革」の一環として建設現場の週休2日の推進を行っています。2017年11月より3回にわたってフジタ全国連合会の幹部企業と意見交換会を行い、当社の作業所で週休2日を実現するにあたっての課題と解決策の共有を行いました。2018年度より、すべての作業所において4週5閉所の実現を目指して取り組んでいます。

(フジタの「働き方改革」の取り組みについては27ページをご覧ください)



日建連による建設業週休2日ロゴマーク

働者が不足する事態が懸念されています。当社においても、協力会社と強固なパートナーシップを結び、さらに強化していくために、次のようなサポートを行いました。

① 応援ネットワークの構築

東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設投資の拡大、地震などによる自然災害復旧による労務対策として、協力会社が自社の活動エリアを越えて応援対応するネットワークを構築しています。2017年度は、インバウンド需要に伴って北海道や沖縄での案件も増えてきていることもあり、これまでの首都圏のみの応援体制から、エリアを広げたほか、対象職種も拡大しました。

② 協力会社の能力向上支援

協力会社の技術力向上を目的として、作業所に就労する技能労働者に対し、技能検定資格取得の促進、育成費用の支援などを行っています。2016年度に引き続き、2017年度も、1級技能検定の合格者に対して、受検手数料を負担する取り組みを行いました。

③ 新卒採用に関する支援

パートナーである協力会社の担い手確保を支援するため、学生を対象とした現場見学会を開催し、協力会社を学生にPRする場を設けています。2017年度は、3月に工業高校の生徒74名を作業所に招き、現場見学会を行ったほか、協力会社10社による専門工事業の説明会を行いました。2018年度も、引き続き取り組みを継続していきます。

認証木材の調達に関する取り組み

当社は大和ハウスグループが定める、「生物多様性ガイドライン【木材調達編】」に基づき、適正な調達を実践しています。また、2017年5月20日に施行された「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(クリーンウッド法)」に則って、法令に適合して伐採された木材およびその製品の流通、利用の促進に努めています。

大和ハウス工業株式会社 CSR調達ガイドライン
http://www.daiwahouse.com/sustainable/csr/pdfs/csr_procurement_guidelines.pdf

Topics

生産性向上のためのアイデアを協力会社から募集

2017年12月、「生産性向上・破壊的イノベーションアイデアコンテスト」の授賞式を行いました。このコンテストは、建設業の生産性を向上させる革新的なアイデアをフジタ従業員および協力会社の皆さまから募集したもので、協力会社から応募された中からは3件のアイデアが受賞しました。今後も建設業の生産性向上に向けて、協力会社の皆さまとともに取り組んでまいります。



授賞式の様子

労働力不足解決に向けた協力会社との取り組み

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて工事が増加する中、建設業界では作業にあたる協力会社の技能労働者

安全な職場環境のために

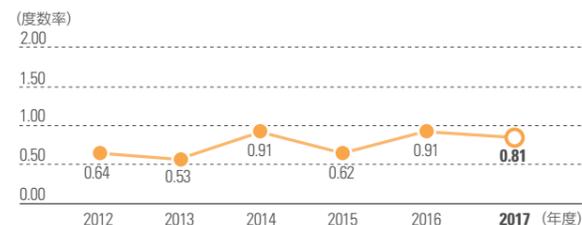


フジタの考え方・体制

当社は、協力会社の作業員の皆さまと当社従業員の健康と安全を確保し、安心して働いてもらえるよう、「安全・品質・環境マネジメントシステム」の一環として、「予防」「全員参加」「継続的な知識と意識の向上」を柱とした、労働安全衛生マネジメントシステムを運用しています。「フジタの安全文化を確立しみんなでつくる危険ゼロ」を安全衛生目標として掲げ、業務に潜む健康・安全リスクの重大さや可能性をあらかじめ予測し、その予測結果に基づいて対応策を決定・運用しています。2017年度下期からは、一部機構改革を行い、安全管理組織を強化しました。

2017年度の目標と活動実績

2017年度の目標と実績については次の通りです。発生件数0件を目標と定めた死亡災害は、合計2件(国内1件、海外1件)発生し目標未達となりました。また、0.6未満を目標としていた度数率も0.81という結果となり、目標未達です。一方、第三者災害については目標通り0件となりました。



$$\text{※度数率} = \frac{\text{死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000 = \left(\frac{\text{延べ労働時間100万時間}}{\text{あたりの労働災害死傷者数}} \right)$$

これらの状況を重く受けとめ、2018年度の重点取り組み事項を次のように定めました。今後、改善に取り組んでまいります。

- I 「凡事徹底」により、安全な作業所環境を築く
- II 不安全作業による災害の防止と事故の防止
- III 有害作業環境への適切な疾病予防対策の実施

安全パトロール

フジタでは定期的に作業所の安全パトロールを実施しています。これまで、7月の安全週間と10月の安全衛生週間の年2回行っていた経営陣による役員パトロールを2017年度は回数を年5回に増やしたほか、管理職による月例パトロールも行っています。



役員パトロール



「まぶたの家族」運動

2017年6月より、すべての作業所において「まぶたの家族」運動を行っています。まぶたの家族運動は、かけがえない家族に悲しい思いをさせないために、安全で確実な作業を行い、無事に家族のもとに帰ることを願望し誓うことで、安全意識を高めるための運動です。

2017年12月～2018年1月には「まぶたの家族大賞」のキャンペーンを実施し、この運動を発展・活性化させるような優れた活動やアイデアを募集し、30件が表彰されました。



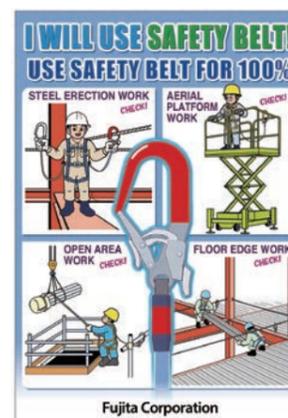
三生医薬富士宮作業所に掲げられた推進看板



海外における安全活動

海外の作業所でも安全に対する取り組みを行っています。カタールのドーハメトロ作業所では、「まぶたの家族」運動の啓蒙ポスターをランチョンマットとして使用し、作業員へ安全に対する意識づけを行っています。

2018年度からは、国際支社内にエリア別の安全部を設置し、より一層の強化に努めます。



海外作業所用安全ポスター



ランチョンマットで意識啓蒙を図る

安全を最優先としたフジタの安全文化の徹底に向けて

フジタでは、安全スローガンを「フジタの安全文化を確立し みんなでつくる危険ゼロ!」と定めています。フジタの安全文化とは、すべてにおいて安全を最優先することです。フジタの作業所に従事する協力会社の作業員およびフジタ社員の全員が、安全で安心して働ける職場環境を提供し、毎日笑顔で家族のもとへ帰れることを第一と考えています。

あわせて、発注者さまをはじめとするステークホルダーの皆さまへは、無事故・無災害で確かな建設物をお届けすることを改めて着工時にお約束しています。建設作業員

教育体制の強化

災害のない作業所を実現するために、作業員の教育に取り組んでいます。安全作業パンフレット「フジタの安全基本教育」の配布のほか、新規入所者教育時においてトップメッセージやフジタの安全ルールを教育DVDにまとめ、新規入所者の視聴を義務づけています。

また、1次、2次、3次でネームシールの色分けを行うことで下請次數の見える化を行い作業所安全衛生協議会で安全情報を発信し、協力会社に対する安全指導の強化を図っています。さらに2次以下の協力会社に対しては、安全作業パンフレットを使用した「送り出し教育」と「新規入所者教育」を必ず行うよう、1次協力会社との連携を行っています。

2017年度は、事業主に対して雇用する労働者への法的責任、フジタのルール、職長・安全衛生責任をそれぞれの役割として実行してもらえるよう研修を行いました。この研修は2018年度以降拡大していく予定です。

作業員の健康管理

作業員の高齢化が進み、疾病の報告が増加しています。当社は事業主に対して健康診断の受診とフォローの指導を行い、新規入所時の際に既往歴や薬の服用状況を確認し、職長へ適正配置を呼びかけるとともに、朝礼など日々のコミュニケーションで健康管理につとめています。

の確保が困難な状況や工事の複雑化・大型化が進む中、より安全性に重点をおいた新技術、新工法など生産性の向上を目指すとともに、「ものづくりはひとつづくり」の精神を忘れず、「凡事徹底」を基本としてフジタの安全文化を推進してまいります。

常務執行役員
安全・環境本部長 **工藤 強**



働きやすさとやりがいのために



人権について

「私たちの人権啓発ビジョン」 常に公正で公平な対応の実践

当社は大和ハウスグループの人権啓発ビジョンに基づき、目指す姿に近づくために、人権啓発をはじめ、さまざまな機会を通して、能動的に学習し、自らの人権感覚を高めます。

また、2018年1月には、「大和ハウスグループ人権尊重に関する基本方針」も制定され、当社においても社内周知を行ってまいります。

私たちの人権啓発ビジョン

【人権感覚向上サイクル】



- さまざまな人に配慮した商品やサービスを提供し、お客様の心豊かな暮らしを支えます。
- 人権に対する真摯な取り組みが企業価値を高め、株主の信頼につなげます。
- ビジネスパートナーとの共存共栄の精神を育み、相互理解に基づく対等な関係を築きます。
- 従業員の多様な個性を肯定的に受容し、働きがいがあり、能力や人格を高め合う企業風土を創ります。
- 地域市民の想いを理解し、偏見のない共生社会の実現に貢献します。

大和ハウスグループ人権方針
<https://www.daiwahouse.com/sustainable/csr/pdfs/2017/jinkenhoujin2018.pdf>

人事・労務に関する考え方と制度

当社では、誰もが自らの意欲と能力を持って、さまざまな働き方や生き方に挑戦できる機会を提供しています。さらに、個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方を

選択できる制度を設けています。また、「次世代育成支援対策推進法」および「女性活躍推進法」の趣旨に鑑み、制度の適用範囲を法定基準よりも拡大するなど、より働きやすい職場環境を整えています。2017年度は、「生産性の向上」を目標に、「ワークスタイルの変革」「働き方の改革とタイムマネジメントの徹底」を具体的項目として掲げ、長時間労働の削減、ワークライフバランス向上に取り組まれました。

人事データ

●従業員数

	2015年度	2016年度	2017年度
男性	2,382名	2,415名	2,563名
女性	202名	367名	427名
(うち外国籍)	(31名)	(35名)	(47名)
計	2,584名	2,782名	2,990名

※各年度末の従業員数

●新卒採用人数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性	88名	107名	110名	119名
女性	29名	29名	32名	37名
計	117名	136名	142名	156名

●新卒離職者率

	2015年度	2016年度	2017年度
男性	13.6%	14.9%	2.7%
女性	6.8%	6.8%	0.0%
計	11.9%	13.2%	2.1%

※2018年5月時点での離職比率

●平均年齢

	2015年度	2016年度	2017年度
男性	43.2歳	43.2歳	43.2歳
女性	32.6歳	37.4歳	37.3歳
計	42.4歳	42.4歳	42.4歳

●平均勤続年数

	2015年度	2016年度	2017年度
男性	18.2年	18.1年	17.9年
女性	6.8年	4.8年	5.2年
計	17.3年	16.3年	16.1年

「働き方改革」の取り組みについて

働き方改革を進めるにあたり、2017年12月に社長が全国5ヶ所の支店を巡回し、管理職と意見交換を行いました。2018年度重点的に取り組むべき課題はその中で抽出された課題や意見を反映しています。

2018年度「働き方改革」のポリシー

働き方改革で「法律を遵守」し、「生産性を向上」させるとともに、様々な環境にある社員が皆、働きやすい多様な働き方を提供し、社員の「夢」、「生きがい」、「成長」を実現する。

Topics

作業所の週休2日実現に向けて

建設現場において週休2日制(4週8閉所)を実現するため、2017年度、フジタでは率先して4週5閉所を行う「モデル作業所」を選定しました。モデル作業所で抽出された課題を生かし、2018年度からはすべての作業所において4週5閉所を実施しています。

労働時間の適正管理

長時間労働を防止するには、社員が労働時間を適正に申告し、会社や上司が実態を把握の上、適切な対応をすることが大切です。このため、2017年度は、労働時間の適正管理に力を入れました。残業の事前申請制度の強化(申請がない社員のパソコンを自動シャットダウンするまでの時間を短縮)、パソコンの使用ログと出勤簿の時刻を整合させる仕組みなどがその例です。また、これまでインターネット環境や暦の違いなどの理由から、整備が遅れていた海外においても、2018年4月からは、Webによる勤怠管理システムを導入しました。今後も労働時間を適正に把握し、労働環境の改善を進めていきます。

2017年度の休暇・休職制度取得状況

	男性	女性	計
看護休暇	3名	15名	18名
介護休暇	12名	6名	18名
育児休職	0名	15名	15名
介護休職	0名	0名	0名

●各種制度

主な特別休暇

- ・ リフレッシュ休暇
- ・ 勤続リフレッシュ休暇(10・20・30年)
- ・ 異動時休暇
- ・ 失効有給休暇活用制度
- ・ 看護休暇
- ・ 介護休暇
- ・ 産前産後休暇

記念日休暇

- ・ 従業員が「記念日」と指定する日を「記念日休暇」と位置づけることで、有給休暇取得の促進を図っています。

時間有給休暇制度

- ・ 1時間単位で有給休暇を取得することができます。

サテライトオフィス

2018年2月に神奈川県川崎市の独身寮に「サテライトオフィス」を新設しました。業務専用で改装した室内にはノートパソコン、プリンターを設置し、子ども同伴でも利用可能な施設となっています。通勤時間削減による時間創出や業務に集中できるといった効果が見込まれ、育児や傷病を抱える社員、また在宅勤務ができない環境にある社員など幅広く利用できる施設となっています。今後も寮や支店などに拡大していきます。



子どもと一緒に入室できる

在宅勤務

2017年4月、「在宅勤務制度」の運用がスタートし、これまでの利用者は29名となっています。育児、介護、通勤緩和などさまざまな理由により徐々に広がりをみせています。

利用者の声

母の看病のため約5ヶ月間在宅勤務を行いました。業務は出社しているときと同じように進めることができ、毎朝の部会もiPadのフェイスタイムを活用し、参加することができました。「在宅勤務制度」がなければ、母の近くで看病をすることはできなかったと思います。社員の状況に合わせた働き方の実現に大変有効な制度だと感じています。



九州支店 総務部
宇高 秀昭さん

従業員の健康管理

従業員が元気に働ける職場となるよう、職場環境の改善に努めています。2017年度、国際支社を除いた国内従業員の健康診断受診率は100%を達成しました。一方、海外赴任者を含めた国際支社においては93%であり、継続して受診率の向上に努めます。

メンタルヘルス対策について、2017年度は東北・名古屋・大阪・広島・九州の各支店に「心の相談室」を開設し、社員個々のケアを行っています。今後もさらなる健康経営の実践を進めていきます。

働きやすさとやりがいのために

介護支援の充実

当社は、今後さらに必要性が高まることを想定し、介護支援に対する制度の充実を図っています。

2017年5月に2回目となる「介護実態ニーズ調査」を全従業員を対象に実施しました。その調査結果より、90%以上が介護に対する不安を抱えていることがわかりました。毎年実施している介護セミナーに加え、さらなる介護支援の強化に取り組めます。



介護セミナーでの実演の様子

従業員とのコミュニケーション

労使間のコミュニケーション

労使(会社と職員組合)間の定期的な話し合いの場として、検討委員会、労使懇談会、労使協議会を開催しています。これらは、組合員の声を聞く場であるとともに、労使関係や会社の事業活動の円滑化にも寄与しています。

コミュニケーションツール

従業員への情報発信・コミュニケーションを目的に、Web・印刷物の社内報を発行しており、最新のプロジェクト報告や、社員の紹介などを掲載しています。また、「TOPIC NEWS」を年2回発行し、ステークホルダーの皆さまにフジタの最新情報を発信しています。



社内報



TOPIC NEWS

ダイバーシティの取り組み

F-netの取り組み

2007年、フジタは業界の中でも先駆けてダイバーシティに対する取り組みをスタートさせ、F-net®「女性総合職ネットワーク」を立ち上げました。ほかにも、ダイバーシティ推進室の設立や次世代育成支援対策推進法「くるみん」の認定取得に組み込み、2018年4月、これまで目指していた総合職に占める女性の割合10%以上という目標を達成しました。2018年5月に10周年を迎えたF-netは次のステップへと歩みを進めてまいります。

※ F-netとは

女性総合職で構成されるネットワーク。ダイバーシティの実現に向けて、「多様性の理解の向上」と「女性の活躍支援・機会提供」に注力し、女性社員の「人財の確保」と「戦力化」を目指して結成されました。

女性総合職の人数と比率の推移



Topics

短時間勤務者の意見交換を実施

2017年12月、育児のために短時間勤務を利用している社員を中心とした意見交換会を開催しました。全国の支店から25名が参加し、保育園へ入園させるために自身が



意見交換会の様子

行った取り組みを報告したほか、それぞれが行っている時短テクニックを共有しました。

人財育成のために



フジタの考え方と体制

人財育成に対する考え方

当社の人財育成に対する考え方は、「人財育成基本方針」に基づいており、「人財育成体系」を構築するにあたっては、「場を与えるOJT」を主軸とし、節目ごとにOFF・JTでの研修を組み合わせています。

さらに「場を与えるOJT」の効果を上げるために、CDP(キャリア・ディベロップメント・プログラム)制度を導入し、本人の適性・希望を考慮しながら、計画的に複数のキャリア(職務・職場)を経験させています。また「キャリア申告制度」では、本人の将来目標を確認し、実現に向けてフォローを行っています。

一方、OFF・JTとしての当社の社内研修制度には、「フジタ建設大学」のほか、階層別研修、職能別研修などがあり、多様な目的に応じた研修を設けています。

(「フジタ建設大学」については22ページをご覧ください)

人財育成基本方針

- 1 「フジタが求める人財像」に向かって、自ら考え、自ら行動する人財を育成する。
- 2 自らを変革・個人力を強化し、組織行動によって成果を出せる人財を育成する。
- 3 高いマネジメント力と強いリーダーシップを備えた幹部人財を意図的に育成する。
- 4 技術を磨き、フジタの独自性ある価値を創造する専門家を育成する。
- 5 育成にあたっては「場を与えるOJT」を主軸とし、節目ごとに「OFF・JT」を組み合わせて行う。

フジタが求める人財像

3つの判断基準	3つの行動基準
顧客の課題に「フジタの総力」で応える	「スピード感」をもって物事に取り組む
「品質と収益」を徹底して追求する	責任をもって達成するまで「やりきる」
「独自性ある価値」を生み出す	結果を「検証」して次の行動につなげる

役職体系の変更

若手からベテランまで、向上心を持ってキャリアアップができる風土の醸成を目的に、2017年度は役職体系の見直しを行いました。今回の見直しにより、専門分野のプロフェッショナルがより高みを目指せるキャリアプランを構築することができました。2018年度より運用を開始しています。

グローバル人財育成

現在、ナショナルスタッフを含めると国際支社の人員は1,000人を超え、200人以上が海外に赴任しています。国際支社では社員の語学力向上のためにスカイプを使った英語学習を行っています。社員が安心して海外赴任ができるよう、今後も国際教育を進めてまいります。

また外国籍社員の採用についても、2018年度は新卒で16人採用しているほか、各国においてもナショナルスタッフの雇用を行っています。

アニュアルグローバルカンファレンス

2017年5月、東京にて「Annual Global Conference」を行いました。2025年に向けた海外事業の将来像を議論する目的で、日本と海外拠点のナショナルスタッフ幹部約60名が一堂に会しました。経営陣との活発な議論を通じ、現状の課題をさらに明確にすることができました。



地域・社会のために



フジタの築育活動

当社は、建設業として地域社会とのコミュニケーションや自然環境への配慮「築育」活動などに積極的に取り組んでいます。

「築育」とは、次代を担う子どもたちや若者、そして地域住民の方々にもものづくりの楽しさ、街づくりの大切さ、自然環境への配慮などを伝え、広めていくことを目的とした活動で、2017年度も各地でさまざまな築育活動・社会貢献活動に取り組みました。

フジタはこれらの活動を通して、建設業の使命やスケールの大きさ、高度な技術力などを多くの方に理解していただき、将来を築く建設技術者を育てていきたいと考えています。



2017年度の取り組み

小学校で交通安全教室を実施 名古屋支店

三重県で高速道路の建設工事を行っている新名神菟野作業所では、近隣の小学校に通う児童140名に交通安全教育を行いました。大型ダンプカーを使ってサイドミラーの死角や前輪と後輪の内輪差などについて説明を行いました。



大型ダンプカーを使った交通安全教育

タケノコ掘り大会を開催 大阪支店

大阪府の美濃山東作業所において、近隣の小学生や地域パトロール隊の皆さまなどを対象にタケノコ掘り大会を開催しました。夏にはカブトムシ採集大会も行われ、地域の方々とのコミュニケーションを日々図っています。



春にはタケノコ掘り、夏にはカブトムシ採集が行われる

内モンゴルにおける植林活動を実施 藤田中国

2011年から内モンゴル自治区・ウランブハ砂漠で砂漠化防止のための植林ボランティアを実施しています。人口増加や地盤構造などから急激な砂漠化が進む内モンゴル。解決には300年かかるといわれていますが、これまでに延べ176名が植林活動に参加し、緑地回復に貢献しています。



8年目となる植林活動

ステイオンタブの回収で車椅子寄贈 広島支店

広島支店では、社員や来店したお客さまの協力を得て、空き缶のステイオンタブを回収しています。このうち回収したステイオンタブは、公益財団法人広島YMCAに寄付し、車椅子の寄贈につながっています。この活動を通して、地域福祉活動との連携を目指しています。



回収したステイオンタブは車椅子の寄贈に活用される

女子学生に建設業の魅力をPR ダイバーシティ推進部

建設業に関心のある女子小中学生を対象に技術センターの見学会を開催しました。見学会は、内閣府・文部科学省・経団連が推進する「理工チャレンジ(リコチャレ)」の一環として実施され、女性社員から、自身の仕事などがどのように社会に貢献しているか、どのような学生時代を送ったかなどを説明し、建設業の魅力を伝えました。

また、理系女子学生団体が主催する女子高校生を対象としたイベントにも参加し、女性社員から自身が理系の道へ進んだきっかけなどを紹介することで進路に迷う高校生へエールを送りました。



地震から建物を守る仕組みを説明する女性社員

湘南ベルマーレ フジタスペシャルデーを開催

2017年9月2日、当社が2017シーズンよりユニフォームパートナーを務めるJリーグサッカークラブ「湘南ベルマーレ」の公式戦において、『フジタスペシャルデー』が行われました。

当日は、ラジコンバックホウを使った給すくいゲームができるフジタブースを出店し、子どもから大人まで大勢の方々に楽しんでいただきました。また、フジタOBであり、日本代表選手として活躍した小島伸幸さん、名良橋晃さん、岩本輝雄さんも応援にかけつけ、ハーフタイムに行われたゲストトークでフジタ時代の思い出話や湘南ベルマーレへの期待など、スタジアムを大いに盛り上げていただきました。



フジタブースも大盛況

子どもたちがごみ処理施設建設現場を見学 横浜支店

海老名市、座間市、綾瀬市の新たなごみ処理施設を建設する現場を、小学生と保護者約62名が見学を訪れました。高座清掃工場作業所では、2016年より定期的に見学会を開催しており、ピット躯体工事の見学や重機の乗車体験などを行いました。



350tクローラークレーンの試乗は大好評

マレーシアで植林活動に協賛 国際支社

マレーシアのボルネオ島において、オランウータンが生息する森を保全するための植林活動に協賛しています。この活動は公益社団法人日本マレーシア協会が実施するもので、開発の影響で森林劣化が見られる同地において、オランウータンが食べる果樹などの苗木を植林しています。



植林の様子

サッカー場建設現場で見学会を実施 名古屋支店

四日市サッカー場作業所において、近隣の小学生約70名を対象に、サッカーグラウンドの現場見学会を実施しました。人工芝を設置する作業などを見学した後は、張られたばかりの人工芝エリアでボール遊びが行われ、ものづくりの楽しさと街づくりの大切さを感じてもらいました。



人工芝を張る前のグラウンドにメッセージを寄せる小学生たち

環境目標の全体像



環境長期ビジョン

当社は大和ハウスグループの一員としてグループの環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」を共有し、「環境負荷「ゼロ」」を目指した環境活動を行っています。

環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」



環境目標

当社は、大和ハウスグループ「エンドレスグリーンプログラム（環境行動計画）※」に基づいたフジタ独自の環境目標（34ページ参照）を設定し、大和ハウス工業より環境経営評価を受けています。2017年度は、5段階評価のうちのS評価を獲得し、2013年以降連続して最上位を取得しています。

また、新たに2017年度は、大規模工事を行う作業所において作業所独自の環境活動を策定しました。その一環としてストレッチ目標の設定、工法変更による省エネ・省資源化、リサイクルステーションの設置、省燃費運転研修会の開催などを行いました。その結果、目標達成率は108%となり、環境法違反ゼロを達成しました。

2018年度からは環境長期ビジョンと環境目標をつなぐ年度環境方針を掲げ、SDGsとも連動した取り組みを展開していきます。

※ エンドレスグリーンプログラム:大和ハウスグループでは、環境長期ビジョンの実現に向け、中期経営計画の対象期間に合わせて、およそ3ヶ年ごとに具体的な目標と計画を「エンドレスグリーンプログラム」として策定し、活動を推進しています。

環境パトロール

当社では、安全・環境本部による環境パトロールを年に2回、支店ごとに行う環境パトロールを年4回の計6回実施しています。廃棄物の保管場所の提示や分別が適切に行われているかを確認するとともに、好事例の周知・展開を行っています。



環境パトロールの様子

環境教育の実施

2017年度より、若手技術者を育成するフジタ建設大学（22ページ参照）や階層別研修において、環境講座を新たに設けました。また、作業所に勤務する従業員を主な対象に、eラーニングを実施しました。6月は「資源・廃棄物」、11月は「CO₂による建設公害」をテーマに2回行い、延べ2,887名が環境知識を学びました。

2017年度の主な活動結果と2018年度の目標

😊 2017年度目標達成 😊 2017年度目標未達成(前年度より改善) 😞 2017年度目標未達成(前年度より悪化)

分野	重点テーマ	管理指標	2017年度活動施策	2017年度目標	2017年度実績	2017年度自己評価	2018年度目標
戦略的環境活動	環境貢献型事業の拡大	環境エンジニアリング事業売上高	売上高を目標に、下記の事業を推進する(高環境エンジニアリング、フジタビルメンテナンスと連携)。EAPメンテナンス事業、LED照明、FTマッドキラー販売、メガソーラー事業、その他	—	7.1億円	—	—
地球温暖化対策	商品サービスによるCO ₂ 削減貢献の拡大	CO ₂ 削減貢献量	省エネ法対象案件(延床面積300㎡以上)について、CO ₂ 削減貢献量をCASBEE®参照値との原単位差により算出、管理する。	(指定耐用年数) 27万t-CO ₂ 以上	(指定耐用年数) 26,97万t-CO ₂	😞	(指定耐用年数) 21万t-CO ₂ 以上
		CO ₂ 削減率	省エネ法対象案件(延床面積300㎡以上)についてCO ₂ 削減率をBEI値をもとに算出、管理する。	BEI値0.79以下	0.73	😊	事務所・学校・工場 0.70以下 ホテル・病院・物販店舗・飲食店・集会所 0.79以下 集合住宅・複合用途 0.86以下
地球温暖化対策	事業活動(オフィス)にともなうCO ₂ 排出の削減	事務所CO ₂ 排出量(面積あたり)	事務所のCO ₂ 削減率として、面積あたりのエネルギー(電気、燃料など)使用量を運用監視し、タイムマネジメント活動と連動させる。	40.5kg-CO ₂ /㎡以下	40.92kg-CO ₂ /㎡	😞	40.6kg-CO ₂ /㎡以下
		車両(工事以外)CO ₂ 排出量(台数あたり)	事務所車両のCO ₂ 削減率として、台数あたりの燃料使用量を運用監視する。	4.13t-CO ₂ /台以下	3.91t-CO ₂ /台	😊	3.94t-CO ₂ /台以下
		事業活動(施工)にともなうCO ₂ 排出の削減	施工(建築)CO ₂ 排出量(売上高あたり) 施工(土木)CO ₂ 排出量(売上高あたり)	工場のCO ₂ 削減率として、「CO ₂ 削減活動シート」を活用し、運用監視する。また全作業所では重機台数などを集計し、CO ₂ 排出量を算出する。	11.9t-CO ₂ /億円以下 42.8t-CO ₂ /億円以下	7.84t-CO ₂ /億円 35.95t-CO ₂ /億円	😊 😊
生態系の保全	開発・街づくりにおける生物多様性保全	緑比率	環境配慮設計による緑比率の管理・提案と在来種植栽など周辺環境との調和の検討・提案をする。	24.3%以上	25.0%	😊	事務所・学校・工場 24.3%以上 ホテル 20.8%以上 病院・物販店舗・飲食店・集会所 12.5%以上 集合住宅・複合用途 25.4%以上
廃棄物・省資源対策の推進	生産・施工段階の廃棄物削減	建築廃棄物排出量(有価物以外総量)(施工面積あたり)	有価物を除く建設廃棄物の施工面積あたりの総排出量を運用監視する。	(総量) 35.5kg/㎡以下(混廃) 6kg/㎡以下	(総量) 29.9kg/㎡(混廃) 5.63kg/㎡	😊	(総量) 37.9kg/㎡以下(混廃) 6kg/㎡以下
		土木混合廃棄物排出量(売上高あたり)	混合廃棄物の売上高(IV親は全体売上高)あたりの排出量を運用監視する。	1.16t/億円以下	0.67t/億円	😊	1.0t/億円以下
		建設廃棄物(副産物)のリサイクル推進	施工(建築)リサイクル率 施工(土木)リサイクル率 施工(解体)リサイクル率	建設廃棄物が中間処理施設でリサイクルされる割合を増やすよう運用監視する。	95%以上 95%以上 95%以上	99.41% 98.47% 97.73%	😊 😊 😊
有害・化学物質対策の推進	居住系施設の室内空気質の改善	測定とフィードバック	住宅のVOC測定を法令以上の基準(2015年度法令基準値の1/2)で管理する	100%以上	190%	😊	100%以上
サプライチェーン	グリーン購入・調達	グリーン購入率	オフィス文具・備品などのグリーン購入を進める。	95%以上	98.3%	😊	95%以上
		ガイドラインの運用・制定(木材)	グリーン購入法の変更に基づき、フジタの木材調達に関する方針を周知する。	木材調達評価Cランク3%以下	3.4%	😊	木材調達評価Cランク1.5%以下
廃棄物・省資源対策の推進	建設廃棄物の適正管理	電子マニフェスト利用の推進	電子マニフェストの使用率を向上させる。	80%以上	95.2%	😊	80%以上
環境提案 環境技術	環境提案(民間)の推進	環境提案の実施	環境技術などの提案を進める。	576件	773件	😊	各部門・部署で決定(前年度より増加)

単位[t-CO₂]はCO₂換算重量を表します。

環境保全コスト区分

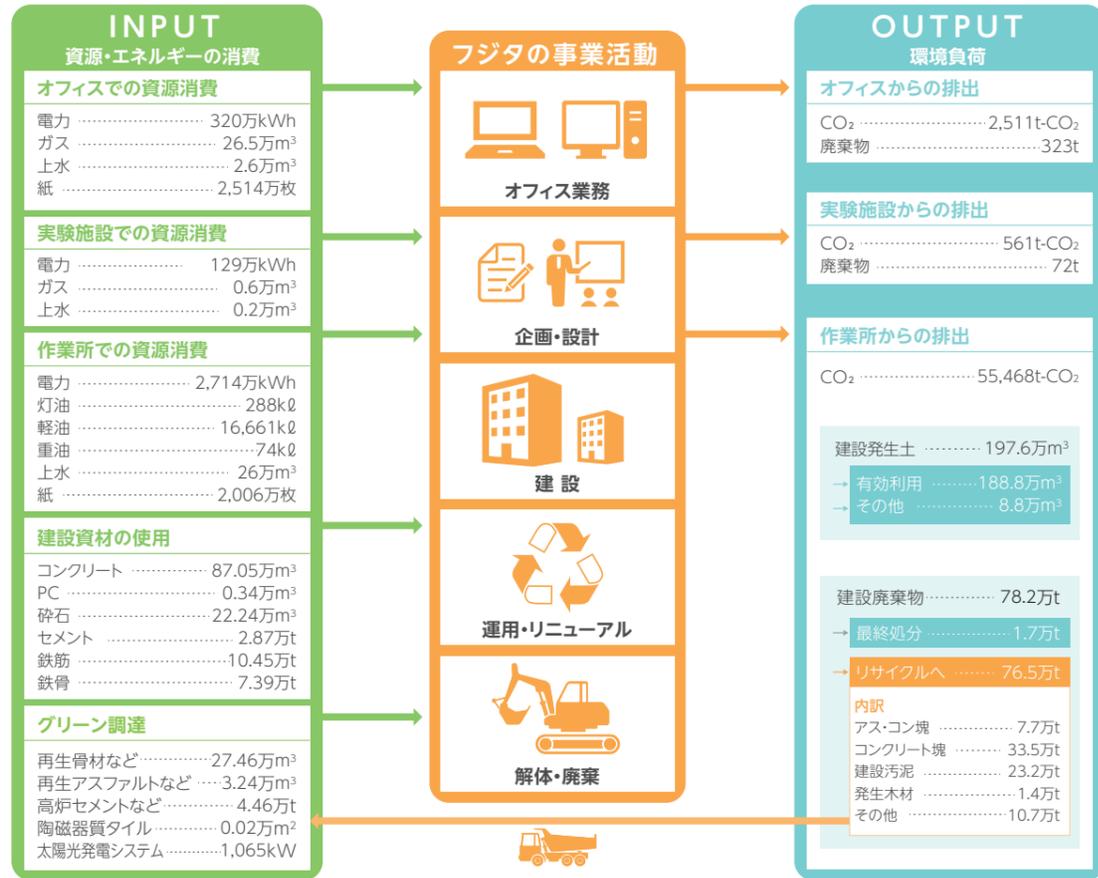
単位:百万円

大区分	中区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
事業エリア内コスト計	公害防止コスト	576.0	296.0	517.3	653.8	
	地球環境保全コスト	1.3	4.9	10.0	5.0	
	資源循環コスト	産業廃棄物処理・リサイクル費用	1,548.4	1,685.7	2,164.7	2,020.9
		一般産業廃棄物処理・リサイクル費用	27.6	36.0	33.5	36.8
マニフェスト費用		12.0	14.0	17.0	17.9	
		1,588.0	1,735.7	2,215.2	2,075.6	
		2,165.7	2,036.6	2,742.5	2,734.4	
上下流コスト計	グリーン購入コスト、環境配慮設計コスト	79.0	74.7	138.6	149.0	
管理活動コスト計	ISO運用コスト、環境情報開示コスト、公害監視コスト、環境教育コスト、環境改善コスト	174.2	256.4	330.6	308.3	
研究開発コスト計		101.8	193.0	89.6	159.5	
環境損傷・修復コスト計	環境修復コスト(土壌汚染浄化費用)、その他コスト(PCB関連費用)	0.0	205.6	0.0	12.1	
総計		2,520.7	2,766.3	3,301.3	3,363.3	

2014年度、2016年度の数値において、一部前回レポートの数値を修正しました。

環境目標の全体像

事業活動における物質・エネルギーのINPUT・OUTPUT



地球温暖化防止のために



脱炭素社会の実現に向けて

当社は、建設物のライフサイクルそれぞれの段階で、CO₂の削減に取り組んでおり、CASBEE®(建築環境総合性能評価システム)^{*1}を使用した自主評価や環境配慮型技術の開発など、低炭素社会から次なる脱炭素社会の実現に向けて事業活動を行っています。

2017年度のCO₂排出量は、58,540t-CO₂となり、事業活動は拡大したものの排出原単位の削減が上回り、前年度よりも削減しました。またScope3についても試算に向けた検討を進めています。

^{*1} CASBEE®:一般財団法人建築環境・省エネルギー機構の登録商標です。当社は使用許諾に基づき使用しています。

設計時の取り組み

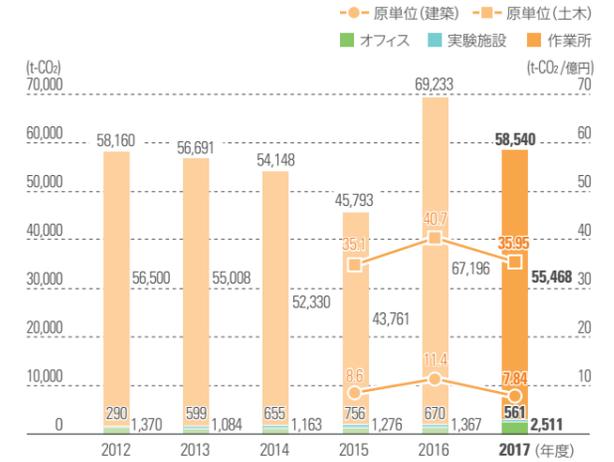
当社では、延床面積300m²以上の設計案件に対し、CASBEE®での第三者機関による認証評価や自主評価を行い、建物の環境性能の向上、CO₂排出量の削減に努めています。2017年度は、CO₂削減貢献量が26.97万t-CO₂、BEI値が0.73という結果となりました。

また、環境配慮設計における建築の開発においては、省エネルギー建物の外皮における計画、環境配慮設計に必要な設計フローをお客さまに提案する取り組みに注力しました。

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)の実現に向けて

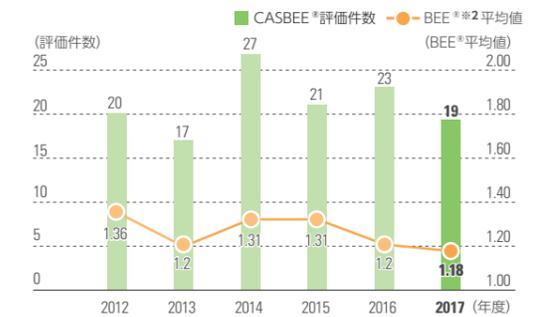
フジタは設計段階で多様な環境配慮技術を導入し、消費エネルギーの削減と再生可能エネルギーを利用したZEB化の実現に向けて、研究開発・実証実験に取り組んでいます。2017年度はZEBプランナーに登録しました。今後はZEB技術者の育成に注力し、技術力の提案を行います。

CO₂排出量の推移



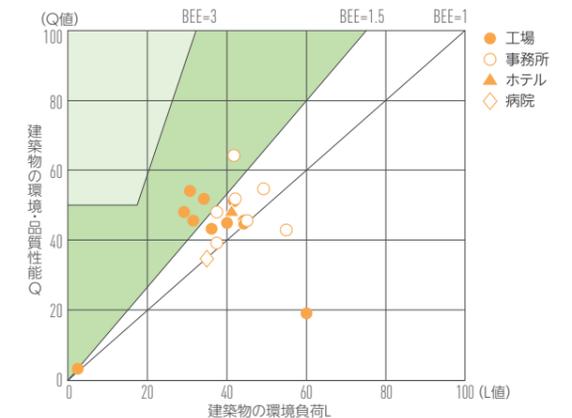
2014年度以前の原単位は建築と土木の合算であるため、2015年度以降を掲載しています。

CASBEE® 評価の推移



^{*2} BEE®:一般財団法人建築環境・省エネルギー機構の登録商標です。当社は使用許諾に基づき使用しています。建物の環境性能を表す指標で、大きいほど性能が高く、標準的な建物ではBEE=1となります。

CASBEE® 評価の分布状況



Topics

社長表彰に環境部門表彰を新設

2017年度より、事業年度社長表彰において「全国環境優秀作業所賞」を新設しました。

受賞物件の一つである福島県相馬市の円測トンネル作業所では、当社開発技術「ドラムサイレンサー^{*1}」の実証実験を行い、トンネル掘削時の発破音を低減させました。また、近隣に養鯉場があったことから、切土で発生した不良土に対して「FTマッドキラー^{*2}」を用い、雨水の強アルカリ化を防止、鯉の生育環境に配慮しながら工事を行いました。



国道155号 円測トンネル(福島県)

^{*1} 山岳トンネル工事で坑内に設置することで、発破掘削時に生じる超低周波を低減させることができる技術。
^{*2} 浅深土、掘削土、泥土などの水を多く含む軟らかい土に混ぜ合わせることで瞬時に改良することができ、環境にやさしい土質改良材。

地球温暖化防止のために

施工時の取り組み

当社は施工段階において、省燃費運転、発生土などの効率的な運搬、仮設照明の効率化などに取り組んでいます。前年度に引き続き2017年度も「CO₂削減活動実施率調査シート」などを活用し、定期的なCO₂排出量の監視を行ったほか、省燃費運転機能付き重機の採用および省燃費運転研修会を全国の作業所で実施しました。これらの取り組みの結果、目標を達成することができました。

オフィスでの取り組み

オフィスにおける環境活動では、事務所および車両のCO₂削減量を指標として、オフィスにおけるエネルギー使用量を毎月管理・公開することにより、PDCAの展開を意識した取り組みを行っています。2017年度は、事務所が40.92kg-CO₂/m²、車両が3.91t-CO₂/台という結果となり、拠点の増加などの理由からCO₂排出量が前年よりさらに増え、目標未達となりました。2018年度は、従来の省エネ活動に加えて、老朽している設備の見直しを行い、オフィスの省エネに取り組めます。

低燃費車の導入台数

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
車両総数	112台	111台	134台	141台
低燃費車数	5台	5台	14台	22台

Topics

もみ殻を燃料とした発電事業に着手

稲作が盛んなミャンマーのエーヤワディ地域では、精米工場から発生するもみ殻の不法投棄や、もみ殻を燃料とした旧式の自家発電設備から発生する有害物質による環境問題が発生しています。2017年10月、当社は現地企業と合併会社を設立し、もみ殻を燃料とした発電施設の建設、電力を販売する事業に着手しました。

もみ殻を燃料とし、低コストで発電効率のよいバイオマス発電を実現することで、環境にやさしい脱炭素社会の形成を目指しています。



完成予想図（赤枠内が発電施設）

Topics

環境にやさしい重機・装置の活用

岐阜県高山市の荘川トンネル作業所では、ダンプカーにアイドリングストップ装置および燃費状況確認装置を搭載しています。さらに、バイオディーゼル燃料の重機やハイブリッドバックホウを採用することで、工事で排出されるCO₂の削減を心掛けています。



アイドリングストップ装置の様子



ハイブリッドバックホウ

資源循環を推進するために



建設副産物の管理

当社は建設廃棄物に関わるすべての情報を管理する「建設副産物管理システム」を運用しています。また、紙や電子でのマニフェストをはじめ、マニフェストを使わない広域再生利用や専ら物*、建設発生土などの情報もこのシステムで一元管理をし、処理の適正化を推進するとともに、廃棄物管理の省力化も進めています。システム運用上で抽出された課題は、「建設廃棄物等適正処理要領」も含め適宜改訂を行っています。

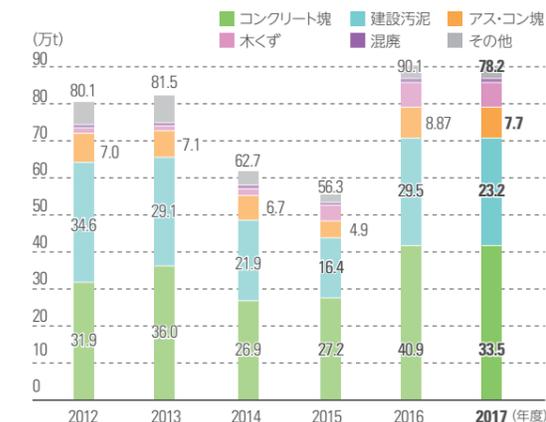
*専ら物廃棄物だが専ら再生利用の目的となる廃棄物のこと。紙、鉄、びん、古繊維の4種類が該当する。

建設廃棄物の削減

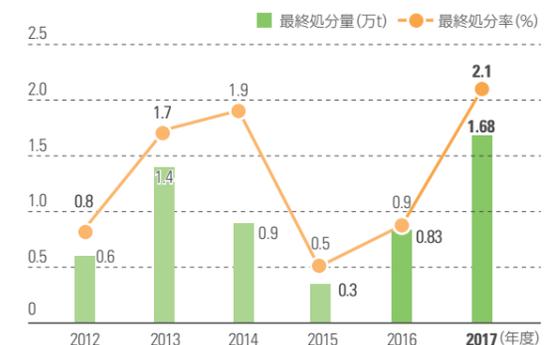
2017年度の建設廃棄物排出量は、PC化など工法の変更、プレカットなど持ち込み削減のほか、廃棄物削減につながる活動を行うとともに、工事の進捗に合わせて排出量を確認し、工種・用途による排出原単位の分析を行っています。その結果、建築・土木ともに目標を達成することができました。

また、建設廃棄物リサイクル率95%以上を目指し、リサイクルステーションによる分別回収やリサイクル率の高い中間処理施設を持つ混合廃棄物処理委託先の選定、建設副産物管理システムを活用した四半期ごとのPDCAを展開しました。

建設廃棄物排出量の推移（項目別）



最終処分量の推移



グリーン調達・購入

当社では、大和ハウスグループ CSR調達ガイドラインに沿って作業所・事務所・オフィスにおけるサプライチェーン全体を通じたグリーン調達・購入に取り組んでいます。作業所では、木材調達においてクリーンウッド法に対応した国産材、産地証明、認証マーク付きの認証木材を活用しています。

オフィスでの取り組み

オフィスでは、パソコンの自動シャットダウンや照明のロックアウトを行うことにより、エネルギー使用量の削減を行っています。また、本社などの一部ではフリーアドレスを採用し、ペーパーレス化を通じて、廃棄物削減に取り組んでいます。

Topics

建設廃棄物ハンドブックを作成

岐阜県可児市で行っている大学キャンパス移転工事では、建設廃棄物の種類、分別方法や注意点を写真入りで解説した「建設系廃棄物ハンドブック」を作成し、作業員へ配布をしています。常に持ち歩いて確認ができるようポケットサイズにし、廃棄物の適正処理とリサイクルに活用しています。



建設系廃棄物ハンドブック

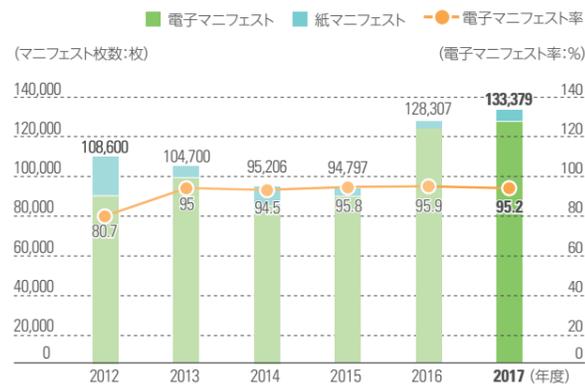
資源循環を推進するために

電子マニフェストの浸透と管理の強化

当社は、電子マニフェスト導入の推進に取り組んでおり、作業所での積極的な協力体制のもと、2017年度は導入率95.2%と高水準となりました。

引き続き、電子マニフェスト未導入の取引先に対しては、情報提供や指導により利用率の向上を目指していきます。

電子マニフェストの利用状況



有害物質の取り扱い

建設物の新築、解体、技術研究を行う際は、アスベストやPCB・フロン・汚染土壌といった有害物質を扱います。

当社では関連する法規制の把握・周知といった情報管理から、実際の処理に必要な技術・体制構築の検討までを、毎年環境活動項目に設定し、「建設廃棄物等適正処理要領」「化学物質適正管理規程」などの手順に沿って、PDCAを回すことでその適正な処理に努めています。

除染作業への取り組み

2012年度からは、東日本大震災を受けての除染工事や除染類似作業にとまない、環境活動項目に除染作業に関する項目を加え、除染技術の評価などにも取り組んでいます。対象となる作業には「除染特別地域・汚染状況重点調査地域内での建設工事における労働安全衛生管理について」に、環境および安全上の作業基準をまとめ、運用しています。

アスベスト対策とPCB管理

建設物を解体する工事の際はアスベスト調査を行い、対策をふまえた作業を進めています。また、労働安全衛生上の観点から、石綿健康手帳制度の周知を行っています。

現在、技術センターと子会社であるテクノマテリアルでPCBを管理しており、処理申請中です。それまでは定期的に保管状態を確認し、自治体に報告しています。



PCBの保管状況(技術センター)

Topics

メキシコにおける排水処理事業

2013年に設立した当社の子会社「フジタインテグラル(Fujita Integral Mexico S.A. de C.V.)」は、水が貴重なメキシコにおいて排水処理事業を行っています。フジタインテグラルの水質分析センターはメキシコ国内公的認証機関であるEMA(国際規格ISO17025)を取得しており、高い信頼性をもって水の再利用に取り組んでいます。

工業が盛んなメキシコの水資源を有効に活用し、限られた資源の循環を図っています。



EMA認定登録証



水質分析センターの様子

生物多様性保全のために



自然環境に配慮した建設工事を目指して

当社は2010年に制定した生物多様性保全方針のもとに、建設工事の計画・設計・施工および施工後の各段階において、身近な自然への影響を可能な限り低減することを目指しています。

2017年度は、開発事業などの企画提案や施工計画における環境配慮、東日本大震災の津波被災地における復旧工事での自然環境の復元活動に努めました。また、日本初のダム撤去工事が完了し、河川生態系の回復に貢献しました(9~12ページ参照)。2018年度は、生物多様性保全に関する社内基準や行動計画の検討を行い、SDGsに対応した取り組みを進めます。



ダム撤去後の球磨川

生物多様性保全方針

～身近な自然と暮らしを守る～

この地球上には、たくさんの生きものたちが存在し、それらが互いにつながりを持って生きることで生態系が維持され、私たち人間も生かされています。

フジタはこの事実をしっかりと認識し、彼らの暮らしとつながりを維持していくことが重要と考えます。

基本理念

私たちは、「自然を 社会を 街を そして人の心を 豊かにするために フジタは たゆまず動く」という企業理念を背景に、様々な生きものたちとその暮らしを守ることの重要性を認識し、事業活動のあらゆる場面で、次の視点を持って行動します。

具体的な取組み

生態系に関する情報・技術を活用した、建設事業のライフサイクル全般における環境配慮、ならびに顧客と地域・社会とのコミュニケーションのサポートなど、総合建設業としてこれまで培ってきた技術力や調整力、視野を活かし、建設事業を通じた生物多様性の保全・再生・創出を目指します。

1. 計画・設計・調達・施工・維持保全・解体等の様々な場面・段階において、自らの事業が生態系に及ぼす影響を把握・評価し、負荷の回避・低減に取組みます。
2. 生物多様性保全・再生・創出のための技術の開発、導入に取り組めます。
3. 顧客・行政・企業・NGO・地域住民の方との連携を積極的、かつ継続的に進めます。
4. 取組み浸透のため、全社員への教育や周知を行います。

Topics

堤防復旧工事における郷土種復元の取り組み

東日本大震災による津波の被災後、堤防の復旧工事を行った南貞山運河作業所(宮城県)において、震災前の自然豊かな原風景を取り戻すため、郷土種の復元活動を行いました。

全長約300m、植栽面積約550㎡の堤防法面において植生基盤を吹き付け、チガヤなど工事前に現地種を採取しておいた7種の郷土種の植え付けを行いました。工事完了後も継続して維持管理が行えるよう、地域の方々の意見をいただきながら一緒に取り組みました。



地域の方に協力いただきました



植え付けの様子

メキシコにおける植物の保護

メキシコでは法令に則り、工事開始前に専門家指導のもと、工事エリア内の植生調査を行っています。ケタラ市におけるサービスアパートメント建設の際には希少種が多数確認され、移植による保全を行いました。



植生調査によりマークされた植物

主な外部表彰

遠隔操縦装置「ロボQS」が全建賞を受賞

国土交通省 九州地方整備局および株式会社IHIと共同開発をした遠隔操縦装置「ロボQS」が一般社団法人全日本建設技術協会の全建賞を受賞しました。建機に取り付けることで遠隔操縦することができる「ロボQ」は1999年の開発以来改良を重ね、今回受賞した「ロボQS」は運転席を取り外すことなく建機に取り付けることができ、リモコンによる遠隔操縦が可能で危険な災害現場においてもより迅速な出動を可能としたものです。



表彰式の様子

日本バリュー・エンジニアリング協会 VE普及功労賞を受賞

公益社団法人日本バリュー・エンジニアリング協会の2017年度協会顕彰として、建設本部VE推進部の主席コンサルタントである曾我行雄が普及功労賞を受賞しました。社内のVE活動を推進・統括、教育を行うほか、社外においても一般社団法人日本建設業連合会が主催するVE発表会の運営にも携わるなど、建設業界におけるVEの普及と活用促進、人材育成に尽力したことが評価されました。



表彰式の様子

「ヤマトグループ中部ゲートウェイ」新都市ハウジング協会 CFT構造賞を受賞

当社が設計・施工に携わった愛知県豊田市の大型物流施設「ヤマトグループ中部ゲートウェイ」が、一般社団法人新都市ハウジング協会の2017年度CFT構造賞を受賞しました。通常の鉄骨と比べて耐震性や耐火性に優れたCFT構造は、柱断面の面積を小さくすることが可能で、設計画面上での自由度も向上します。「ヤマトグループ中部ゲートウェイ」では、角形CFT柱を採用し、荷重や階高などの条件に合わせて各エリア・各階の柱の仕様を変え、必要とする剛性と耐力を確保しています。



ヤマトグループ中部ゲートウェイ

「Gビル自由が丘01 B館」ウッドデザイン賞を受賞

当社が設計・施工を手掛けた東京都目黒区の「Gビル自由が丘01 B館」がウッドデザイン賞2017ソーシャルデザイン部門で優秀賞を受賞しました。ソーシャルデザイン部門は、木を使うことで地域や社会を活性化しているものが対象であり、家型のファサードが印象的な「Gビル自由が丘01 B館」の、インパクトのある外観、構造材に木を採用した独自性および木質化による付加価値創出の点が評価されました。



Gビル自由が丘01 B館

その年の表彰

- 大分市防災協会 優良事業所表彰「株式会社エフ・ティー・シー 大分」
- 一般社団法人日本建設業連合会四国支部 公害対策部門優良工事「堀江第1雨水排水ポンプ場土木建築工事」
- 一般社団法人日本建設業連合会公衆災害対策委員会 優良事業場表彰(火薬類対策)
「東海北陸自動車道 上小鳥トンネル工事」
- 国土交通省関東地方整備局 優良工事等表彰「中部横断富沢IC改良工事」
- 神奈川県優良工事表彰「一般国道129号戸田交差点立体交差工事」
- 九州農政局 農業農村整備事業等・優良工事「沖永良部農業水利事業 地下ダム止水壁(7工区)建設工事」

第三者意見 報告書の背後にある実体

みずぐち たけし
水口 剛 様

略歴

高崎経済大学教授。筑波大学第三学群社会工学類卒業。博士(経営学、明治大学)。商社、監査法人などの勤務を経て、97年高崎経済大学経済学部講師。08年より現職。専門は責任投資、非財務情報開示。環境省・グリーンボンドに関する検討会座長、ESG検討会委員などを歴任。主な著書に「ESG投資—新しい資本主義のかたち」(日本経済新聞出版社)、「責任ある投資—資金の流れで未来を変える」(岩波書店)、「社会を変える会計と投資」(岩波書店)、「環境経営・会計」(共著、有斐閣)など。

現場の頑張り

特集で取り上げられたダム撤去のプロジェクトは画期的でした。国内初の事業に丁寧に取り組まれた様子が伝わります。私たちの生活を支える土木や建設の役割は変わりませんが、一方で今後はいかに自然に還すかが新たな時代のニーズになると思います。ぜひ継続して生態系の回復を見届けてほしいと思います。建設業が自然共生業から自然創造業へと進化する最初の第一歩となることを期待します。

ほかにも阿蘇大橋復旧に向けた取り組みや環境部門表彰を受けたトンネル工事など、現場の方々の頑張りが伝わってきます。国内外での多様な社会貢献活動にも敬意を表します。しかしその反面、報告書全体の一貫性やまとまりが弱い印象を受けます。冒頭に理念や憲章やスローガンや行動指針はたくさんあるのですが、具体的に何を実現しようとしているのか、そのためにどれだけ経営資源を投じているのか、いわばマテリアリティが見えてきません。それらの理念や憲章と後半で登場する環境目標との関係もわかりにくい気がしますし、その環境目標を見ても、長期ビジョンとして掲げた2055年の「環境負荷ゼロ」に至る道筋がわかりません。

第三者意見を受けて

水口様、今年も当社が向き合う課題についてご意見をいただき、誠にありがとうございます。

当社は企業理念の実践こそがCSR活動につながると認識しております。今回特集として取り上げた国内初となるコンクリートダムの撤去や西新宿における街づくりの取り組みは、まさに当社の理念を体現したものであると考えておりますが、今後は、当社が社会に提供したいと考える価値創造へのビジョンをしっかりとお伝えできるよう、検討してまいります。

また、昨今頻発する自然災害を受け、建設業にとって「防災」は欠かせない要素となっています。このような時代の要請に応えるため、当社はBCP対応で培ったノウハウ、そしてグリーンインフラ、免震・制振など予防対策を街づくりに生かし、提案することを継続していくとともに、ZEBをはじめとする脱炭素社会の実現へ向けた活動においても、建設業界のトップランナーとなれるよう取り組んでまいります。

不祥事を発生させたことについては真摯に反省し、ガバナンスとコンプライアンスをしっかりと根付かせていけるよう、企業文化を構築してまいります。

代表取締役副社長 土屋 達朗

これは、報告書の編集の仕方の問題ではありません。読者は報告書を通して、その背後にある実体を読み取ろうとします。現場にさまざまな優れた取り組みがあることはわかる。その現場の取り組みに、会社全体として強い意思をもって方向性を与えようとしているのか、ということです。

未来の建設業の姿

では御社にとってのマテリアリティとは何でしょうか。たとえば品質や安全は当然重要です。しかしこれほど異常気象が多発するようになった時代における品質や安全の意味をどう捉えるのでしょうか。災害復旧事業も重要ですが、豪雨や水害という具体的な災害に対して、「災害に強い街」として御社は何を提案されるのでしょうか。台風で停電が頻発する中、エレベーターに頼る高層マンションは大丈夫でしょうか。対策をされているのかもしれませんが、報告書からは見えてきません。

脱炭素社会に向けてCASBEEに取り組まれていることはわかりませんが、2℃未満の目標に向けて建設業のあり方を根本的に変える必要はないでしょうか。たとえば、今後ガソリン車が電気自動車に置き換わっていくように、やがて全ての建物がZEBになる、交通体系も含めて街全体をスマートシティにするなど、長期的なビジョンとシナリオを基に自社の立ち位置を検討されるとよいと思います。

不祥事をばねに

不祥事が起きた時、どのような内容で、なぜ起きたのか、どう対処したのかを誠実に開示することは重要です。御社はそれをされています。ただその原因を「社員の規範意識の低下」「社員のリスク感度の低下」「社員の知識不足」と全て社員に帰している点は少し気になりました。「どういう会社になりたいんだ」という会社全体としての風土や文化のようなものを今一度見直してみるとよいのではないのでしょうか。これをばねに一層優れた会社になることを期待しています。